平成２８年度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附　同審査資料

桑名市監査委員

監　第　８６　号

平成 29 年８月 24 日

桑名市長　伊藤　徳宇　様

桑名市監査委員　加藤　隆良

同　城田　直毅

同　畑　紀子

平成 28 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第２項の規定に基づき審査に付された平成 28 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目　次

決算審査意見

１　審査の対象 …… 1

２　審査の期間 …… 1

３　審査の方法 …… 1

４　審査の結果 …… 1

（１）総　　括 …… 2

（２）一般会計 …… 5

①歳　入 …… 6

②歳　出 …… 25

③不用額の状況 …… 49

（３）特別会計 …… 50

①国民健康保険事業特別会計 …… 50

②住宅新築資金等貸付事業特別会計 …… 55

③市営駐車場事業特別会計 …… 57

④農業集落排水事業特別会計 …… 59

⑤介護保険事業特別会計 …… 61

⑥後期高齢者医療事業特別会計 …… 65

⑦地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計 …… 67

（４）実質収支に関する調書 …… 70

（５）財産に関する調書 …… 70

（６）むすび …… 74

決算審査資料

別表−１　会計別実質収支に関する調書 77

別表−２　会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較） 78

別表−３　市税税目別収入状況表 80

別表−４　一般会計歳入歳出款別一覧表 82

別表−５　特別会計別歳入歳出款別一覧表（その１，２，３） 84

別表−６　一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その１，２，３） 90

別表−７　特別会計別歳出節別予算決算対照表（その１，２） 96

（注）

１　文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

２　比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第２位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。

また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。

３　符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・・・　負数

「0.0」・・・・・　該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」・・・・・　該当数値のないものおよび算出不可能なもの

「皆増」・・・・・　前年度に数値が無く、全額増加したもの

「皆減」・・・・・　当該年度に数値が無く、全額減少したもの

「著増」・・・・・　比率、割合等が1,000%以上増加したもの

「著減」・・・・・　比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1　審査の対象

平成 28 年度　桑名市一般会計歳入歳出決算

平成 28 年度　桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　桑名市市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度　地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2　審査の期間

平成 29 年７月７日から平成 29 年８月 18 日まで

3　審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各課から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4　審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

（１）総括

平成 28 年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

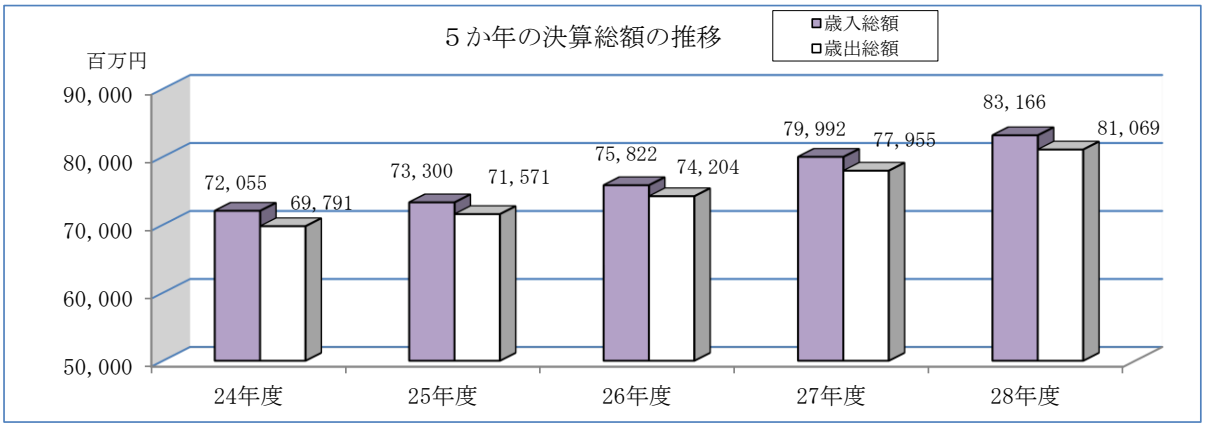
（単位：円）

区分		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		52,823,338,013	50,995,533,356	1,827,804,657
特別会計	国民健康保険事業	14,771,915,163	14,650,898,414	121,016,749
	住宅新築資金等貸付事業	28,081,531	28,081,531	0
	市営駐車場事業	58,476,653	58,476,653	0
	農業集落排水事業	157,075,966	157,075,966	0
	介護保険事業	9,670,535,530	9,528,945,283	141,590,247
	後期高齢者医療事業	2,735,922,900	2,731,266,008	4,656,892
	（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	2,920,493,819	2,918,793,819	1,700,000
	小計	30,342,501,562	30,073,537,674	268,963,888
合計		83,165,839,575	81,069,071,030	2,096,768,545

（決算審査資料別表－２参照）

本市の平成28年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額831億6,583万円、歳出総額 810 億 6,907 万円で歳入歳出差引額は 20 億 9,676 万円となり、前年度と比較すると歳入総額、歳出総額共に 4.0%増加している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

（単位：円・％）

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	52,795,832,049	51,118,426,030	1,677,406,019	3.3
	調定額	54,196,839,593	52,668,152,772	1,528,686,821	2.9
	収入済額	52,823,338,013	51,206,906,755	1,616,431,258	3.2
	不納欠損額	100,992,064	111,224,744	△ 10,232,680	△ 9.2
	収入未済額	1,272,509,516	1,350,021,273	△ 77,511,757	△ 5.7
特別会計	予算現額	30,613,797,000	29,153,623,000	1,460,174,000	5.0
	調定額	32,287,855,521	30,819,826,328	1,468,029,193	4.8
	収入済額	30,342,501,562	28,784,717,351	1,557,784,211	5.4
	不納欠損額	128,736,476	131,050,896	△ 2,314,420	△ 1.8
	収入未済額	1,816,617,483	1,904,058,081	△ 87,440,598	△ 4.6
合計	予算現額	83,409,629,049	80,272,049,030	3,137,580,019	3.9
	調定額	86,484,695,114	83,487,979,100	2,996,716,014	3.6
	収入済額	83,165,839,575	79,991,624,106	3,174,215,469	4.0
	不納欠損額	229,728,540	242,275,640	△ 12,547,100	△ 5.2
	収入未済額	3,089,126,999	3,254,079,354	△ 164,952,355	△ 5.1

歳出予算執行状況

（単位：円・％）

区分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	52,795,832,049	51,118,426,030	1,677,406,019	3.3
	支出済額	50,995,533,356	49,520,304,385	1,475,228,971	3.0
	翌年度繰越額	799,851,040	718,271,049	81,579,991	11.4
	不用額	1,000,447,653	879,850,596	120,597,057	13.7
特別会計	予算現額	30,613,797,000	29,153,623,000	1,460,174,000	5.0
	支出済額	30,073,537,674	28,434,601,262	1,638,936,412	5.8
	翌年度繰越額	0	8,965,000	△ 8,965,000	皆減
	不用額	540,259,326	710,056,738	△ 169,797,412	△ 23.9
合計	予算現額	83,409,629,049	80,272,049,030	3,137,580,019	3.9
	支出済額	81,069,071,030	77,954,905,647	3,114,165,383	4.0
	翌年度繰越額	799,851,040	727,236,049	72,614,991	10.0
	不用額	1,540,706,979	1,589,907,334	△ 49,200,355	△ 3.1

主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

〇財政力指数

（単位：千円）

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	16,933,278	17,335,357	17,358,776	17,963,680	18,852,526
基準財政需要額	19,867,942	20,040,185	20,222,301	21,241,540	22,044,378
財政力指数	0.863	0.858	0.858	0.856	0.853

財政力指数は、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む３か年（平成 26 年度 0.858、平成 27 年度 0.846、平成 28 年度 0.855）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。

近年横ばいではあるが若干低下傾向にあり、当年度は 0.853 で前年度より 0.03 低下した。

〇経常収支比率

（単位：千円・％）

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常経費充当一般財源	29,158,876	29,538,901	30,381,974	30,573,591	29,930,933
経常一般財源	30,004,833	30,217,932	30,463,208	31,489,124	30,185,510
経常収支比率	97.2	97.8	99.7	97.1	99.2

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。

年々上昇傾向にあり、前年度に一旦改善したものの、当年度は 99.2%となり前年度より 2.1 ポイント上昇した。これは、合併算定替の縮減に伴い、普通交付税及び臨時財政対策債が大きく減少したことなどにより、経常一般財源が大幅に減少したためである。

（２）一般会計

概況

平成 28 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増　減　額	増減率
予算現額		52,795,832,049	51,118,426,030	1,677,406,019	3.3
歳入総額	(A)	52,823,338,013	51,206,906,755	1,616,431,258	3.2
歳出総額	(B)	50,995,533,356	49,520,304,385	1,475,228,971	3.0
歳入歳出差引額（A－B）	(C)	1,827,804,657	1,686,602,370	141,202,287	8.4
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	112,227,554	135,910,282	△ 23,682,728	△ 17.4
実質収支額（C－D）	(E)	1,715,577,103	1,550,692,088	164,885,015	10.6
単年度収支額	(F)	164,885,015	513,205,521	△ 348,320,506	△ 67.9
積立金	(G)	781,683,276	524,406,849	257,276,427	49.1
繰上償還金	(H)	0	0	0	－
積立金取崩し額	(I)	1,236,977,000	0	1,236,977,000	皆増
実質単年度収支額（F＋G＋H－I）	(J)	△ 290,408,709	1,037,612,370	△ 1,328,021,079	△ 128.0

平成28年度一般会計の予算現額は527億9,583万円で、前年度と比較すると16億7,740万円(3.3%)の増加となっている。歳入総額は 528 億 2,333 万円、歳出総額は 509 億 9,553 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 16 億 1,643 万円（3.2%）、歳出は 14 億 7,522 万円（3.0%）共に増加している。歳入歳出差引額は 18 億 2,780 万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源１億 1,222 万円を差し引いた実質収支は 17 億 1,557 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は１億 6,488 万円の黒字となっており、これに財政調整基金への積立金７億 8,168 万円と取崩し額 12 億 3,697 万円を加減した実質単年度収支は２億 9,040 万円の赤字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	52,795,832,049	54,196,839,593	52,823,338,013	100,992,064	1,272,509,516	100.1	97.5
平成27年度	51,118,426,030	52,668,152,772	51,206,906,755	111,224,744	1,350,021,273	100.2	97.2
比較増減	1,677,406,019	1,528,686,821	1,616,431,258	△ 10,232,680	△ 77,511,757	△ 0.1	0.3
増　減　率	3.3	2.9	3.2	△ 9.2	△ 5.7		

予算現額527億9,583万円に対する収入済額は528億2,333万円、執行率は100.1％で、前年度と比較すると16億1,643万円（3.2％）増加し、調定額541億9,683万円に対する収入率は97.5％である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
市　　税	99,162,461	109,938,944	100,424,064	△ 9,514,880	△ 8.7
分担金及び負担金	1,535,630	1,285,800	568,000	△ 717,800	△ 55.8
合　計	100,698,091	111,224,744	100,992,064	△ 10,232,680	△ 9.2

不納欠損額は1億99万円で、前年度と比較すると1,023万円（9.2％）減少している。内訳は、市税1億42万円、分担金及び負担金56万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
市　　税	1,163,346,956	1,025,303,004	938,386,276	△ 86,916,728	△ 8.5
分担金及び負担金	15,215,910	11,623,610	9,526,780	△ 2,096,830	△ 18.0
使用料及び手数料	116,279,288	115,684,829	118,193,574	2,508,745	2.2
財　産　収　入	1,056,270	7,200	27,970	20,770	288.5
諸　　収　　入	192,774,046	197,402,630	206,374,916	8,972,286	4.5
合　計	1,488,672,470	1,350,021,273	1,272,509,516	△ 77,511,757	△ 5.7

収入未済額は12億7,250万円で、前年度と比較すると7,751万円(5.7％)減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位:円・%）

区分		平成28年度 決算額(A)	構成比	平成27年度 決算額(B)	構成比	比較 増減額(C)(A-B)	増減率(C/B)
自主財源	市税	21,903,279,998	41.5	21,805,687,939	42.6	97,592,059	0.4
	分担金及び負担金	1,891,480,444	3.6	2,092,368,666	4.1	△ 200,888,222	△ 9.6
	使用料及び手数料	782,696,439	1.5	776,299,148	1.5	6,397,291	0.8
	財産収入	289,439,601	0.5	197,926,759	0.4	91,512,842	46.2
	寄附金	352,640,003	0.7	356,083,044	0.7	△ 3,443,041	△ 1.0
	繰入金	1,612,996,675	3.1	364,520,885	0.7	1,248,475,790	342.5
	繰越金	1,686,602,370	3.2	1,250,986,597	2.4	435,615,773	34.8
	諸収入	627,971,842	1.2	590,526,938	1.2	37,444,904	6.3
	小計	29,147,107,372	55.2	27,434,399,976	53.6	1,712,707,396	6.2
依存財源	地方譲与税	403,534,000	0.8	406,293,006	0.8	△ 2,759,006	△ 0.7
	利子割交付金	38,528,000	0.1	46,590,000	0.1	△ 8,062,000	△ 17.3
	配当割交付金	94,375,000	0.2	158,517,000	0.3	△ 64,142,000	△ 40.5
	株式等譲渡所得割交付金	55,507,000	0.1	144,067,000	0.3	△ 88,560,000	△ 61.5
	地方消費税交付金	2,298,096,000	4.4	2,503,803,000	4.9	△ 205,707,000	△ 8.2
	ゴルフ場利用税交付金	45,690,977	0.1	41,554,991	0.1	4,135,986	10.0
	自動車取得税交付金	108,043,000	0.2	98,229,000	0.2	9,814,000	10.0
	地方特例交付金	102,976,000	0.2	101,408,000	0.2	1,568,000	1.5
	地方交付税	5,031,083,000	9.5	5,440,443,000	10.6	△ 409,360,000	△ 7.5
	交通安全対策特別交付金	18,296,000	0.0	21,031,000	0.0	△ 2,735,000	△ 13.0
	国庫支出金	6,475,489,724	12.3	5,855,921,265	11.4	619,568,459	10.6
	県支出金	2,732,911,940	5.2	2,762,649,517	5.4	△ 29,737,577	△ 1.1
	市債	6,271,700,000	11.9	6,192,000,000	12.1	79,700,000	1.3
	小計	23,676,230,641	44.8	23,772,506,779	46.4	△ 96,276,138	△ 0.4
合計		52,823,338,013	100	51,206,906,755	100	1,616,431,258	3.2

収入済額のうち自主財源は291億4,710万円で、歳入総額に占める割合は55.2%、依存財源は236億7,623万円で44.8%である。

歳入科目の内容は、次のとおりである。

第１款　市税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	21,042,985,000	22,942,090,338	21,903,279,998	100,424,064	938,386,276	104.1	95.5
平成27年度	20,927,875,000	22,940,929,887	21,805,687,939	109,938,944	1,025,303,004	104.2	95.1
比較増減	115,110,000	1,160,451	97,592,059	△ 9,514,880	△ 86,916,728	△ 0.1	0.4
増　減　率	0.6	0.0	0.4	△ 8.7	△ 8.5		

収入済額219億327万円は、歳入総額の41.5％である。前年度収入済額218億568万円と比較すると9,759万円（0.4％）増加している。

税目別収入済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	構成比	平成28年度 (A)	構成比	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
市　民　税	9,825,766,453	10,300,742,789	47.2	10,186,076,150	46.5	△ 114,666,639	△ 1.1
個人	8,547,256,089	8,745,207,546	40.1	8,916,326,998	40.7	171,119,452	2.0
法人	1,278,510,364	1,555,535,243	7.1	1,269,749,152	5.8	△ 285,786,091	△ 18.4
固定資産税	9,284,294,497	9,221,351,853	42.3	9,417,377,517	43.0	196,025,664	2.1
軽自動車税	229,291,614	236,154,471	1.1	273,753,979	1.2	37,599,508	15.9
市たばこ税	968,948,155	961,326,881	4.4	927,131,006	4.2	△ 34,195,875	△ 3.6
入　湯　税	76,551,210	75,145,770	0.3	76,177,755	0.3	1,031,985	1.4
都市計画税	1,024,906,553	1,010,966,175	4.6	1,022,763,591	4.7	11,797,416	1.2
合　計	21,409,758,482	21,805,687,939	100	21,903,279,998	100	97,592,059	0.4

市民税は収入済額の46.5％、固定資産税は43.0％を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	収　入　済　額	収納率	収入済額のうち現年課税分	収納率	収入済額のうち滞納繰越分	収納率
平成28年度	(22,942,090,338) 21,903,279,998	95.5	(21,931,079,134) 21,672,119,790	98.8	(1,011,011,204) 231,160,208	22.9
平成27年度	(22,940,929,887) 21,805,687,939	95.1	(21,783,029,351) 21,532,211,594	98.8	(1,157,900,536) 273,476,345	23.6
比較増減	(1,160,451) 97,592,059	0.4	(148,049,783) 139,908,196	0	(△ 146,889,332) △ 42,316,137	△ 0.7

（注）（ ）は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は95.5％で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は98.8％、滞納繰越分の収納率は22.9％となっている。

また、前年度と比べ収納率は0.4ポイント向上し、このうち現年課税分に増減はなく、滞納繰越分は0.7ポイント低下している。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額
市　民　税	10,724,505,347	10,186,076,150	45,886,201	492,542,996
固定資産税	9,857,371,079	9,417,377,517	45,669,478	394,324,084
軽自動車税	292,577,443	273,753,979	2,854,422	15,969,042
市たばこ税	927,131,006	927,131,006	0	0
入　湯　税	76,334,070	76,177,755	156,315	0
都市計画税	1,064,171,393	1,022,763,591	5,857,648	35,550,154
合　計	22,942,090,338	21,903,279,998	100,424,064	938,386,276

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないものと認めた。

第２款　地方譲与税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	403,534,000	403,534,000	403,534,000	0	100	100
平成27年度	406,293,000	406,293,006	406,293,006	0	100.0	100
比較増減	△ 2,759,000	△ 2,759,006	△ 2,759,006	0	0	0
増　減　率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	－		

収入済額４億353万円は、歳入総額の0.8％である。前年度収入済額４億629万円と比較すると275万円（0.7％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 地方揮発油譲与税	115,783,000	123,414,000	117,870,000	△ 5,544,000	△ 4.5
2 自動車重量譲与税	270,892,000	282,879,000	285,664,000	2,785,000	1.0
3 地方道路譲与税	5	6	0	△ 6	皆減
合　計	386,675,005	406,293,006	403,534,000	△ 2,759,006	△ 0.7

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入相当額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

また、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたものである。

第３款　利子割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	38,528,000	38,528,000	38,528,000	0	100	100
平成27年度	46,590,000	46,590,000	46,590,000	0	100	100
比較増減	△ 8,062,000	△ 8,062,000	△ 8,062,000	0	0	0
増　減　率	△ 17.3	△ 17.3	△ 17.3	－		

収入済額3,852万円は、歳入総額の0.1％である。前年度収入済額4,659万円と比較すると806万円（17.3％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 利子割交付金	54,951,000	46,590,000	38,528,000	△ 8,062,000	△ 17.3

利子割交付金は、県が収納した利子割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の５分の３に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第４款　配当割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	94,375,000	94,375,000	94,375,000	0	100	100
平成27年度	158,517,000	158,517,000	158,517,000	0	100	100
比較増減	△ 64,142,000	△ 64,142,000	△ 64,142,000	0	0	0
増　減　率	△ 40.5	△ 40.5	△ 40.5	－		

収入済額9,437万円は、歳入総額の0.2％である。前年度収入済額１億5,851万円と比較すると6,414万円（40.5％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 配当割交付金	192,398,000	158,517,000	94,375,000	△ 64,142,000	△ 40.5

配当割交付金は、県が収納した配当割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の５分の３に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	55,507,000	55,507,000	55,507,000	0	100	100
平成27年度	144,067,000	144,067,000	144,067,000	0	100	100
比較増減	△ 88,560,000	△ 88,560,000	△ 88,560,000	0	0	0
増　減　率	△ 61.5	△ 61.5	△ 61.5	－		

収入済額5,550万円は、歳入総額の0.1％である。前年度収入済額１億4,406万円と比較すると8,856万円（61.5％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 株式等譲渡所得割交付金	110,213,000	144,067,000	55,507,000	△ 88,560,000	△ 61.5

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額のうちの徴収取扱経費を控除した残額の５分の３に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	2,298,096,000	2,298,096,000	2,298,096,000	0	100	100
平成27年度	2,503,803,000	2,503,803,000	2,503,803,000	0	100	100
比較増減	△ 205,707,000	△ 205,707,000	△ 205,707,000	0	0	0
増　減　率	△ 8.2	△ 8.2	△ 8.2	－		

収入済額22億9,809万円は、歳入総額の4.4％である。前年度収入済額25億380万円と比較すると２億570万円（8.2％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 地方消費税交付金	1,518,950,000	2,503,803,000	2,298,096,000	△ 205,707,000	△ 8.2

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額のうちの２分の１に相当する額を、人口や従業者数の割合に応じて交付されたものである。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	45,690,000	45,690,977	45,690,977	0	100.0	100
平成27年度	41,554,000	41,554,991	41,554,991	0	100.0	100
比較増減	4,136,000	4,135,986	4,135,986	0	0	0
増　減　率	10.0	10.0	10.0	－		

収入済額4,569万円は、歳入総額の0.1％である。前年度収入済額4,155万円と比較すると413万円（10.0％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 ゴルフ場利用税交付金	46,970,455	41,554,991	45,690,977	4,135,986	10.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額のうちの 10 分の７に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	108,043,000	108,043,000	108,043,000	0	100	100
平成27年度	98,229,000	98,229,000	98,229,000	0	100	100
比較増減	9,814,000	9,814,000	9,814,000	0	0	0
増　減　率	10.0	10.0	10.0	－		

収入済額１億804万円は、歳入総額の0.2％である。前年度収入済額9,822万円と比較すると981万円（10.0％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 自動車取得税交付金	60,534,000	98,229,000	108,043,000	9,814,000	10.0

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額のうちの 95％の 10 分の７に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

第９款　地方特例交付金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	102,976,000	102,976,000	102,976,000	0	100	100
平成27年度	101,408,000	101,408,000	101,408,000	0	100	100
比較増減	1,568,000	1,568,000	1,568,000	0	0	0
増　減　率	1.5	1.5	1.5	－		

収入済額１億297万円は、歳入総額の0.2％である。前年度収入済額１億140万円と比較すると156万円（1.5％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 地方特例交付金	100,229,000	101,408,000	102,976,000	1,568,000	1.5

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたものである。

第10款　地方交付税

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	5,031,083,000	5,031,083,000	5,031,083,000	0	100	100
平成27年度	5,440,443,000	5,440,443,000	5,440,443,000	0	100	100
比較増減	△ 409,360,000	△ 409,360,000	△ 409,360,000	0	0	0
増　減　率	△ 7.5	△ 7.5	△ 7.5	－		

収入済額50億3,108万円は、歳入総額の9.5％である。前年度収入済額54億4,044万円と比較すると４億936万円（7.5％）減少している。

普通交付税、特別交付税収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
普通交付税	4,351,424,000	4,469,135,000	4,105,236,000	△ 363,899,000	△ 8.1
特別交付税	1,002,029,000	971,308,000	925,847,000	△ 45,461,000	△ 4.7
合　計	5,353,453,000	5,440,443,000	5,031,083,000	△ 409,360,000	△ 7.5

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

第 11 款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	18,296,000	18,296,000	18,296,000	0	100	100
平成27年度	21,031,000	21,031,000	21,031,000	0	100	100
比較増減	△ 2,735,000	△ 2,735,000	△ 2,735,000	0	0	0
増　減　率	△ 13.0	△ 13.0	△ 13.0	－		

収入済額 1,829 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 2,103 万円と比較すると 273 万円（13.0%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 交通安全対策特別交付金	20,515,000	21,031,000	18,296,000	△ 2,735,000	△ 13.0

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

第 12 款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	1,938,709,000	1,901,575,224	1,891,480,444	568,000	9,526,780	97.6	99.5
平成27年度	2,127,639,000	2,105,278,076	2,092,368,666	1,285,800	11,623,610	98.3	99.4
比較増減	△ 188,930,000	△ 203,702,852	△ 200,888,222	△ 717,800	△ 2,096,830	△ 0.7	0.1
増　減　率	△ 8.9	△ 9.7	△ 9.6	△ 55.8	△ 18.0		

収入済額 18 億 9,148 万円は、歳入総額の 3.6%である。前年度収入済額 20 億 9,236 万円と比較すると２億 88 万円（9.6%）減少している。

不納欠損額 56 万円は、児童福祉費負担金（私立・公立保育所負担金）の徴収不能なものであり、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、民生費負担金 921 万円（児童福祉費負担金）、教育費負担金 31 万円(幼稚園費・保健体育費負担金)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 負　担　金	1,901,939,772	2,092,368,666	1,891,480,444	△ 200,888,222	△ 9.6

（1）負担金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○消防費負担金	9億5,386万円	△ 1億9,830万円	△ 17.2％
○民生費負担金	7億6,784万円	△ 1,268万円	△ 1.6％
○教育費負担金	1億3,388万円	106万円	0.8％

前年度と比べ、消防費負担金、民生費負担金で減少し、教育費負担金で増加している。

第13款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	756,267,000	900,890,013	782,696,439	118,193,574	103.5	86.9
平成27年度	749,107,000	891,983,977	776,299,148	115,684,829	103.6	87.0
比較増減	7,160,000	8,906,036	6,397,291	2,508,745	△ 0.1	△ 0.1
増　減　率	1.0	1.0	0.8	2.2		

収入済額7億8,269万円は、歳入総額の1.5％である。前年度収入済額7億7,629万円と比較すると639万円（0.8％）増加している。

収入未済額は、土木使用料1億1,819万円（住宅使用料1億1,789万円、土木管理使用料30万円）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 使　用　料	555,537,363	571,561,096	576,409,233	4,848,137	0.8
2 手　数　料	199,746,351	204,738,052	206,287,206	1,549,154	0.8
合　計	755,283,714	776,299,148	782,696,439	6,397,291	0.8

（1）使用料

使用料は5億7,640万円で、前年度と比較すると484万円（0.8％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○土木使用料	2億8,509万円	△ 443万円	△ 1.5%
○商工使用料	8,175万円	548万円	7.2%
○衛生使用料	6,857万円	△ 148万円	△ 2.1%
○総務使用料	6,497万円	△ 26万円	△ 0.4%
○教育使用料	5,614万円	238万円	4.4%

前年度と比べ、商工使用料、教育使用料で増加し、土木使用料などで減少している。

（2）手数料

手数料は2億628万円で、前年度と比較すると154万円（0.8%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○衛生手数料	1億3,591万円	145万円	1.1%
○総務手数料	5,116万円	△ 54万円	△ 1.1%
○土木手数料	1,290万円	29万円	2.3%

前年度と比べ、衛生手数料、土木手数料で増加し、総務手数料で減少している。

第14款　国庫支出金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	6,709,842,767	6,475,489,724	6,475,489,724	0	96.5	100
平成27年度	6,230,998,000	5,855,921,265	5,855,921,265	0	94.0	100
比較増減	478,844,767	619,568,459	619,568,459	0	2.5	0
増　減　率	7.7	10.6	10.6	－		

収入済額64億7,548万円は、歳入総額の12.3%である。前年度収入済額58億5,592万円と比較すると6億1,956万円（10.6%）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 国庫負担金	4,513,615,987	4,804,897,211	5,103,827,280	298,930,069	6.2
2 国庫補助金	1,351,313,750	1,011,052,864	1,333,699,138	322,646,274	31.9
3 委託金	42,207,411	39,971,190	37,963,306	△ 2,007,884	△ 5.0
合　計	5,907,137,148	5,855,921,265	6,475,489,724	619,568,459	10.6

（１）国庫負担金

国庫負担金は51億382万円で、前年度と比較すると２億9,893万円（6.2%）増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費国庫負担金	50億9,986万円	３億630万円	6.4%
○衛生費国庫負担金	396万円	△ 233万円	△ 37.1%

前年度と比べ、民生費国庫負担金で増加し、衛生費国庫負担金で減少している。

（２）国庫補助金

国庫補助金は13億3,369万円で、前年度と比較すると３億2,264万円（31.9%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○社会資本整備総合国庫補助金	５億8,212万円	２億8,223万円	94.1%
○民生費国庫補助金	５億3,437万円	２億2,277万円	71.5%
○地域活性化・地域住民生活等緊急支援国庫補助金	6,192万円	△ １億2,507万円	△ 66.9%
○教育費国庫補助金	5,075万円	△ 967万円	△ 16.0%

前年度と比べ、社会資本整備総合国庫補助金、民生費国庫補助金で増加し、地域活性化・地域住民生活等緊急支援国庫補助金などで減少している。

（３）委託金

委託金は3,796万円で、前年度と比較すると200万円（5.0%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費委託金	2,552万円	△ 296万円	△ 10.4%
○土木費委託金	644万円	10万円	1.6%
○農林水産業費委託金	445万円	30万円	7.2%

前年度と比べ、農林水産業費委託金、土木費委託金で増加し、民生費委託金で減少している。

第15款　県支出金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	2,744,220,000	2,732,911,940	2,732,911,940	0	99.6	100
平成27年度	2,826,456,000	2,762,649,517	2,762,649,517	0	97.7	100
比較増減	△ 82,236,000	△ 29,737,577	△ 29,737,577	0	1.9	0
増減率	△ 2.9	△ 1.1	△ 1.1	－		

収入済額27億3,291万円は、歳入総額の5.2％である。前年度収入済額27億6,264万円と比較すると2,973万円（1.1％）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 県負担金	1,504,283,828	1,662,310,481	1,717,858,106	55,547,625	3.3
2 県補助金	841,095,012	797,023,720	727,004,906	△ 70,018,814	△ 8.8
3 委託金	302,120,715	303,315,316	288,048,928	△ 15,266,388	△ 5.0
合　計	2,647,499,555	2,762,649,517	2,732,911,940	△ 29,737,577	△ 1.1

（1）県負担金

県負担金は17億1,785万円で、前年度と比較すると5,554万円（3.3％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県負担金	17億1,165万円	5,596万円	3.4％
○衛生費県負担金	356万円	△ 106万円	△ 23.0％

前年度と比べ、民生費県負担金で増加し、衛生費県負担金で減少している。

（2）県補助金

県補助金は7億2,700万円で、前年度と比較すると7,001万円（8.8％）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○民生費県補助金	5億3,723万円	△ 7,082万円	△ 11.6％
○農林水産業費県補助金	1億2,264万円	△ 1,477万円	△ 10.8％
○電源立地地域対策県補助金	3,000万円	3,000万円	皆増
○総務費県補助金	1,295万円	△ 504万円	△ 28.0％

前年度と比べ、電源立地地域対策県補助金で増加し、民生費県補助金、農林水産業費県補助金などで減少している。

（３）委託金

委託金は２億8,804万円で、前年度と比較すると1,526万円（5.0%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費委託金	２億8,259万円	△ 1,566万円	△ 5.3%
○教育費委託金	502万円	20万円	4.3%

前年度と比べ、教育費委託金で増加し、総務費委託金で減少している。

第16款　財産収入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	276,399,000	289,467,571	289,439,601	27,970	104.7	99.9
平成27年度	198,242,000	197,933,959	197,926,759	7,200	99.8	99.9
比較増減	78,157,000	91,533,612	91,512,842	20,770	4.9	0
増　減　率	39.4	46.2	46.2	288.5		

収入済額２億8,943万円は、歳入総額の0.5%である。前年度収入済額１億9,792万円と比較すると9,151万円（46.2%）増加している。

収入未済額は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 財産運用収入	58,290,788	56,758,917	60,579,471	3,820,554	6.7
2 財産売払収入	69,816,430	141,167,842	228,860,130	87,692,288	62.1
合　計	128,107,218	197,926,759	289,439,601	91,512,842	46.2

（１）財産運用収入

財産運用収入は6,057万円で、前年度と比較すると382万円（6.7%）増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財産貸付収入	4,814万円	231万円	5.1%
○利子及び配当金	1,243万円	150万円	13.8%

前年度と比べ、財産貸付収入、利子及び配当金共に増加している。

（２）財産売払収入

財産売払収入は２億2,886万円で、前年度と比較すると8,769万円（62.1%）増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○不動産売払収入	２億1,642万円	8,467万円	64.3%
○物品売払収入	1,243万円	301万円	32.1%

前年度と比べ、不動産売払収入、物品売払収入共に増加している。

第17款　寄附金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	404,387,000	352,640,003	352,640,003	0	87.2	100
平成27年度	377,749,000	356,083,044	356,083,044	0	94.3	100
比較増減	26,638,000	△ 3,443,041	△ 3,443,041	0	△ 7.1	0
増　減　率	7.1	△ 1.0	△ 1.0	－		

収入済額３億5,264万円は、歳入総額の0.7%である。前年度収入済額３億5,608万円と比較すると344万円（1.0%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 寄　　附　　金	100,740,587	356,083,044	352,640,003	△ 3,443,041	△ 1.0

（１）寄附金

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○総務費寄附金	３億644万円	△ 4,697万円	△ 13.3%
○教育費寄附金	4,490万円	4,480万円	著増

前年度と比べ、教育費寄附金で増加し、総務費寄附金で減少している。

第18款　繰入金

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	1,632,169,000	1,612,996,675	1,612,996,675	0	98.8	100
平成27年度	397,078,000	364,520,885	364,520,885	0	91.8	100
比較増減	1,235,091,000	1,248,475,790	1,248,475,790	0	7.0	0
増　減　率	311.0	342.5	342.5	－		

収入済額16億1,299万円は、歳入総額の3.1％である。前年度収入済額３億6,452万円と比較すると12億4,847万円（342.5％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 基金繰入金	1,162,365,758	323,994,885	1,606,196,675	1,282,201,790	395.7
2 特別会計繰入金	38,535,000	40,526,000	6,800,000	△ 33,726,000	△ 83.2
合　計	1,200,900,758	364,520,885	1,612,996,675	1,248,475,790	342.5

（1）基金繰入金

基金繰入金は16億619万円で、前年度と比較すると12億8,220万円（395.7％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○財政調整基金繰入金	12億3,697万円	12億3,697万円	皆増
○地域振興基金繰入金	1億4,171万円	△ 1億5,975万円	△ 53.0％
○土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金	1億97万円	1億97万円	皆増
○ふるさと応援基金繰入金	7,464万円	6,957万円	著増
○ふるさと文化基金繰入金	3,758万円	3,668万円	著増

前年度と比べ、財政調整基金繰入金、土地改良施設の整備及び維持管理基金繰入金などで増加し、地域振興基金繰入金で減少している。

（２）特別会計繰入金

特別会計繰入金は680万円で、前年度と比較すると3,372万円（83.2%）減少している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○市営駐車場事業特別会計繰入金	680万円	480万円	241.5%
○（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入	0円	△ 3,853万円	皆減

前年度と比べ、市営駐車場事業特別会計繰入金で増加し、（地独）桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計繰入で減少している。

第19款　繰越金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	1,686,602,282	1,686,602,370	1,686,602,370	0	100.0	100
平成27年度	1,250,987,030	1,250,986,597	1,250,986,597	0	99.9	100
比較増減	435,615,252	435,615,773	435,615,773	0	0.1	0
増　減　率	34.8	34.8	34.8	－		

収入済額16億8,660万円は前年度繰越金で、歳入総額の3.2%である。前年度収入済額12億5,098万円と比較すると４億3,561万円（34.8%）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 繰　越　金	1,278,194,651	1,250,986,597	1,686,602,370	435,615,773	34.8

第20款　諸収入

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	603,923,000	834,346,758	627,971,842	206,374,916	104.0	75.3
平成27年度	554,360,000	787,929,568	590,526,938	197,402,630	106.5	74.9
比較増減	49,563,000	46,417,190	37,444,904	8,972,286	△ 2.5	0.4
増　減　率	8.9	5.9	6.3	4.5		

収入済額６億2,797万円は、歳入総額の1.2%である。前年度収入済額５億9,052万円と比較すると3,744万円（6.3%）増加している。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入１億3,894万円(社会福祉費貸付金元利収入)と雑入6,742万円（生活保護費収入、児童福祉費収入、徴税費収入）である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 延滞金、加算金及び過料	63,770,018	72,054,020	54,196,014	△ 17,858,006	△ 24.8
2 市預金利子	500,433	1,159,139	418,653	△ 740,486	△ 63.9
3 貸付金元利収入	210,615,026	90,799,411	100,464,000	9,664,589	10.6
4 雑　　入	424,004,197	426,514,368	472,893,175	46,378,807	10.9
合　計	698,889,674	590,526,938	627,971,842	37,444,904	6.3

（１）延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料5,419万円は延滞金で、前年度と比較すると1,785万円（24.8%）減少している。

（２）市預金利子

市預金利子は41万円で、前年度と比較すると74万円（63.9%）減少している。

（３）貸付金元利収入

貸付金元利収入は１億46万円で、前年度と比較すると966万円（10.6%）増加している。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○労働費貸付金元利収入	9,000万円	0円	0%
○民生費貸付金元利収入	1,046万円	966万円	著増

前年度と比べ、民生費貸付金元利収入で増加している。

（４）雑入

雑入は４億7,289万円で、前年度と比較すると4,637万円（10.9%）増加している。

収入済額は、次のとおりである。

	収入済額	対前年度増減	対前年度比
○雑入	４億3,908万円	2,876万円	7.0%
○スポーツ振興くじ助成金	2,024万円	1,954万円	著増
○宝くじ収益配分金収入	1,356万円	△ 193万円	△ 12.5%

前年度と比べ、雑入、スポーツ振興くじ助成金で増加し、宝くじ収益配分金収入で減少している。

第21款　市債

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
平成28年度	6,804,200,000	6,271,700,000	6,271,700,000	0	92.2	100
平成27年度	6,516,000,000	6,192,000,000	6,192,000,000	0	95.0	100
比較増減	288,200,000	79,700,000	79,700,000	0	△ 2.8	0
増減率	4.4	1.3	1.3	－		

収入済額62億7,170万円は、歳入総額の11.9％である。前年度収入済額61億9,200万円と比較すると7,970万円（1.3％）増加している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
総務債	1,047,700,000	248,200,000	205,900,000	△ 42,300,000	△ 17.0
衛生債	64,600,000	106,700,000	622,500,000	515,800,000	483.4
農林水産業債	40,800,000	21,500,000	51,300,000	29,800,000	138.6
土木債	836,200,000	894,000,000	1,348,000,000	454,000,000	50.8
消防債	54,700,000	2,321,700,000	37,200,000	△ 2,284,500,000	△ 98.4
教育債	78,300,000	76,300,000	435,000,000	358,700,000	470.1
臨時財政対策債	3,000,000,000	2,460,000,000	1,850,000,000	△ 610,000,000	△ 24.8
第三セクター等改革推進債	0	0	1,700,000,000	1,700,000,000	皆増
民生債	2,200,000	28,800,000	21,800,000	△ 7,000,000	△ 24.3
商工債	7,500,000	34,100,000	0	△ 34,100,000	皆減
災害復旧債	700,000	700,000	0	△ 700,000	皆減
合　計	5,132,700,000	6,192,000,000	6,271,700,000	79,700,000	1.3

前年度と比べ、第三セクター等改革推進債、衛生債、土木債、教育債などで増加し、消防債、臨時財政対策債などで減少している。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	52,795,832,049	50,995,533,356	799,851,040	1,000,447,653	96.6
平成27年度	51,118,426,030	49,520,304,385	718,271,049	879,850,596	96.9
比較増減	1,677,406,019	1,475,228,971	81,579,991	120,597,057	△ 0.3
増減率	3.3	3.0	11.4	13.7	

予算現額527億9,583万円に対する支出済額は509億9,553万円で、前年度と比較すると14億7,522万円（3.0％）増加し、執行率は96.6％で前年度と比べ0.3ポイント減少している。

また、翌年度繰越額は7億9,985万円で前年度と比べ11.4％増加し、不用額は10億44万円で前年度と比べ13.7％増加している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
1 議会費	348,229,244	0.7	383,390,639	0.8	△ 35,161,395	△ 9.2
2 総務費	8,608,683,588	16.9	5,714,328,371	11.5	2,894,355,217	50.7
3 民生費	16,576,539,507	32.5	16,470,456,292	33.3	106,083,215	0.6
4 衛生費	5,699,064,814	11.2	5,464,194,302	11.0	234,870,512	4.3
5 労働費	90,898,444	0.2	91,187,200	0.2	△ 288,756	△ 0.3
6 農林水産業費	901,949,235	1.8	848,229,612	1.7	53,719,623	6.3
7 商工費	234,003,186	0.5	453,758,091	0.9	△ 219,754,905	△ 48.4
8 土木費	3,597,500,637	7.1	2,993,887,622	6.0	603,613,015	20.2
9 消防費	2,687,644,266	5.3	5,224,155,226	10.5	△ 2,536,510,960	△ 48.6
10 教育費	4,827,639,185	9.5	4,548,512,509	9.2	279,126,676	6.1
11 公債費	5,588,590,698	11.0	5,494,254,096	11.1	94,336,602	1.7
12 諸支出金	1,834,790,552	3.6	1,829,691,445	3.7	5,099,107	0.3
13 予備費	0	0	0	0	0	－
14 災害復旧費	0	0	4,258,980	0.0	△ 4,258,980	皆減
合　計	50,995,533,356	100	49,520,304,385	100	1,475,228,971	3.0

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	9,076,710	17.8	9,195,478	18.6	△ 118,768	△ 1.3
2 物件費	6,937,596	13.6	7,078,774	14.3	△ 141,178	△ 2.0
3 維持補修費	467,369	0.9	439,290	0.9	28,079	6.4
4 扶助費	10,343,434	20.3	9,824,577	19.8	518,857	5.3
5 補助費等	9,006,525	17.7	7,012,132	14.2	1,994,393	28.4
6 投資的経費	3,466,439	6.8	5,009,716	10.1	△ 1,543,277	△ 30.8
7 公債費	5,676,973	11.1	5,586,404	11.3	90,569	1.6
8 積立金	1,817,090	3.6	1,406,227	2.8	410,863	29.2
9 投資及び出資金	621,900	1.2	103,000	0.2	518,900	503.8
10 貸付金	100,000	0.2	90,000	0.2	10,000	11.1
11 繰出金	3,481,497	6.8	3,774,707	7.6	△ 293,210	△ 7.8
合計	50,995,533	100	49,520,305	100	1,475,228	3.0
義務的経費 (1+4+7)	25,097,117	49.2	24,606,459	49.7	490,658	2.0
投資的経費	3,466,439	6.8	5,009,716	10.1	△ 1,543,277	△ 30.8
その他の経費	22,431,977	44.0	19,904,130	40.2	2,527,847	12.7

義務的経費は250億9,711万円であり、人件費で１億1,876万円（1.3％）減少したものの、扶助費で５億1,885万円（5.3％）、公債費で9,056万円（1.6％）増加したことにより、前年度と比較して４億9,065万円（2.0％）増加した。

投資的経費は34億6,643万円で、前年度と比較して15億4,327万円（30.8％）減少した。

その他の経費は224億3,197万円であり、繰出金で２億9,321万円（7.8％）、物件費で１億4,117万円（2.0％）減少したものの、補助金等で19億9,439万円（28.4％）、投資及び出資金で５億1,890万円（503.8％）、積立金で４億1,086万円（29.2％）、維持補修費で2,807万円（6.4％）、貸付金で1,000万円（11.1％）増加したことにより、前年度と比較して25億2,784万円（12.7％）増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が49.2％、投資的経費が6.8％、その他の経費が44.0％となった。

歳出科目の内容は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
平成28年度	360,810,000	348,229,244	0	12,580,756	96.5
平成27年度	395,381,000	383,390,639	0	11,990,361	97.0
比較増減	△ 34,571,000	△ 35,161,395	0	590,395	△ 0.5
増　減　率	△ 8.7	△ 9.2	－	4.9	

予算現額３億 6,081 万円に対する支出済額は３億 4,822 万円で、前年度と比較すると 3,516 万円（9.2％）減少し、執行率は 96.5％で前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 議　会　費	411,053,763	383,390,639	348,229,244	△ 35,161,395	△ 9.2

（１）議会費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○議会費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・議員報酬等	２億 4,972 万円	△ 3,279 万円	△ 11.6％
・友好都市議会交流事業費	207 万円	207 万円	皆増

前年度と比べ、友好都市議会交流事業費で増加し、議員報酬等で減少している。

第２款　総務費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
平成28年度	8,808,777,000	8,608,683,588	25,179,240	174,914,172	97.7
平成27年度	6,015,923,000	5,714,328,371	185,131,000	116,463,629	95.0
比較増減	2,792,854,000	2,894,355,217	△ 159,951,760	58,450,543	2.7
増　減　率	46.4	50.7	△ 86.4	50.2	

予算現額 88 億 877 万円に対する支出済額は 86 億 868 万円で、前年度と比較すると 28 億 9,435 万円（50.7％）増加し、執行率は 97.7％で前年度と比較すると 2.7 ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総務管理費	5,359,417,125	4,786,419,354	7,697,694,027	2,911,274,673	60.8
2 徴税費	470,721,078	434,505,522	443,459,293	8,953,771	2.1
3 戸籍住民基本台帳費	264,515,835	299,317,119	283,210,091	△ 16,107,028	△ 5.4
4 選挙費	149,438,795	78,500,960	125,364,717	46,863,757	59.7
5 統計調査費	28,688,965	76,481,210	19,233,062	△ 57,248,148	△ 74.9
6 監査委員費	39,587,072	39,104,206	39,722,398	618,192	1.6
合　計	6,312,368,870	5,714,328,371	8,608,683,588	2,894,355,217	50.7

（1）総務管理費

総務管理費は76億9,769万円で、前年度と比較すると29億1,127万円（60.8％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○一般管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・行政情報化事業費 （グループウェア・住民情報・財務会計システム事業費等）	7,957万円	△ 1,902万円	△ 19.3％
・公共施設マネジメント推進事業費	210万円	△ 311万円	△ 59.6％
○文書広報費			
・文書費 （文書郵送料等）	4,939万円	△ 155万円	△ 3.0％
○財産管理費			
・基金積立金 （財政調整、減債、ふるさと応援、地域振興基金等）	18億450万円	4億1,045万円	29.4％
・庁舎管理費 （施設管理費等）	1億481万円	△ 7,431万円	△ 41.5％
○企画費			
・ブランド推進事業費 （ふるさと応援寄附推進事業費、ジュニアサミット開催事業費等）	1億7,604万円	△ 3,143万円	△ 15.2％
・国際観光まちづくり推進事業費（明許繰越分） （地方創生加速化交付金）	3,646万円	3,646万円	皆増
・桑名竹取プロジェクト推進事業費（明許繰越分） （地方創生加速化交付金）	2,549万円	2,549万円	皆増
○情報推進費			
・行政情報化事業費 （ネットワークシステム・情報システム管理費等）	1億36万円	△ 116万円	△ 1.2％
・行政情報化事業費（明許繰越分） （地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費）	6,740万円	6,346万円	著増

○交通対策費

・公共交通対策費 （コミュニティバス運行事業費、養老線運営支援事業費）	２億 1,752 万円	5,072 万円	30.4％
・ブランド推進事業費 （北勢線運営支援事業費）	１億 1,630 万円	747 万円	6.9％

○市民会館費

・施設管理運営費	１億 720 万円	△ 695 万円	△ 6.1％

○人権政策費

・人権センター費 （啓発事業費等）	1,108 万円	△ 1,557 万円	△ 58.4％

○諸費

・桑名市土地開発公社解散代位弁済費	24 億 4,550 万円	24 億 4,550 万円	皆増

前年度と比べ、桑名市土地開発公社解散代位弁済費、基金積立金などで増加し、庁舎管理費、ブランド推進事業費（企画費）などで減少している。

（２）徴税費

徴税費は４億 4,345 万円で、前年度と比較すると 895 万円（2.1％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○賦課徴収費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・賦課事務費 （固定資産税事務費、電算経費等）	１億 2,410 万円	3,366 万円	37.2％
・行政情報化事業費 （地方税ポータルシステム事業費、証明書コンビニ交付サービス事業費等）	1,576 万円	△ 3,322 万円	△ 67.8％

前年度と比べ、賦課事務費で増加し、行政情報化事業費で減少している。

（３）戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は２億 8,321 万円で、前年度と比較すると 1,610 万円（5.4％）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○戸籍住民基本台帳費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・行政情報化事業費 （住民情報システム事業費、証明書コンビニ交付サービス事業費等）	3,609 万円	△ 922 万円	△ 20.4％
・個人番号カード交付事業費（明許繰越分）	2,202 万円	2,202 万円	皆増
・個人番号カード交付事業費	888 万円	△ 3,454 万円	△ 79.5％
・ブランド推進事業費 （ご当地婚姻届等作成事業費）	150 万円	150 万円	皆増

前年度と比べ、個人番号カード交付事業費（明許繰越分）などで増加し、行政情報化事業費などで減少している。

（４）選挙費

選挙費は１億2,536万円で、前年度と比較すると4,686万円（59.7％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○市長選挙費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・市長選挙費	3,133万円	3,133万円	皆増
○参議院議員選挙費			
・参議院議員選挙費	4,259万円	4,259万円	皆増
○知事・県議会議員選挙費			
・知事・県議会議員選挙費	0円	△ 2,792万円	皆減

前年度と比べ、参議院議員選挙費、市長選挙費で増加し、知事・県議会議員選挙費で減少している。

（５）統計調査費

統計調査費は1,923万円で、前年度と比較すると5,724万円（74.9％）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○人口統計費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・国勢調査費	0円	△ 5,315万円	皆減

前年度と比べ、国勢調査費で減少している。

（６）監査委員費

監査委員費は3,972万円で、前年度と比較すると61万円（1.6％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○監査委員費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別職給	768万円	83万円	12.1％
・監査委員活動費	272万円	△ 26万円	△ 8.8％

前年度と比べ、特別職給で増加し、監査委員活動費で減少している。

第３款　民生費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	16,954,139,000	16,576,539,507	388,000	377,211,493	97.8
平成27年度	16,820,970,000	16,470,456,292	17,652,000	332,861,708	97.9
比較増減	133,169,000	106,083,215	△ 17,264,000	44,349,785	△ 0.1
増減率	0.8	0.6	△ 97.8	13.3	

予算現額169億5,413万円に対する支出済額は165億7,653万円で、前年度と比較すると１億608万円（0.6％）増加し、執行率は97.8％で前年度と比較すると0.1ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 社会福祉費	7,784,456,154	7,751,367,779	7,860,934,487	109,566,708	1.4
2 児童福祉費	6,615,633,775	6,745,062,093	6,660,524,900	△ 84,537,193	△ 1.3
3 生活保護費	1,691,887,673	1,817,267,626	1,905,649,418	88,381,792	4.9
4 環境保全対策費	153,406,390	156,448,794	149,400,702	△ 7,048,092	△ 4.5
5 災害救助費	0	310,000	30,000	△ 280,000	△ 90.3
合　計	16,245,383,992	16,470,456,292	16,576,539,507	106,083,215	0.6

（１）社会福祉費

社会福祉費は78億6,093万円で、前年度と比べ１億956万円（1.4％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○社会福祉総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別会計繰出金 （介護保険事業、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業特別会計）	33億3,056万円	△２億7,752万円	△ 7.7％
・福祉医療費助成費 （障害者医療費、子ども医療費、一人親家庭等医療費）	10億1,220万円	250万円	0.2％
・臨時福祉給付金給付事業費	３億9,526万円	２億7,673万円	233.5％
○社会福祉施設費			
・施設管理運営代行費 （総合福祉会館他５施設）	１億5,036万円	△ 2,219万円	△ 12.9％
・施設用地取得費	1,075万円	1,075万円	皆増
○障害者福祉費			
・障害者給付費 （障害者手当給付事業費等）	１億4,158万円	△ ６万円	△ 0.0％

・民間社会福祉施設等整備助成事業費 （障害者施設整備費補助金）	500 万円	500 万円	皆増
○障害者自立支援費			
・自立支援給付費 （生活介護給付費、訓練等給付費、施設入所支援費、共同生活援助給付費、居宅介護等給付費等）	19 億 3,221 万円	1 億 4,212 万円	7.9%
・地域生活支援事業費 （地域活動支援センター事業費、相談支援等事業費等）	1 億 6,062 万円	525 万円	3.4%
○老人福祉費			
・老人福祉一般事業費 （シルバー人材センター運営助成費等、健康お薬訪問相談事業費等）	5,536 万円	806 万円	17.1%
・民間社会福祉施設等整備助成事業費 （民間社会福祉施設等整備費補助金）	4,025 万円	3,466 万円	620.2%
・ねたきり等老人対策事業費 （音楽療法推進事業費、おむつ給付事業費等）	0 円	△ 1,288 万円	皆減
○養護老人ホーム費			
・施設管理運営代行費 （養護老人ホーム清風園）	1 億 1,198 万円	75 万円	0.7%

前年度と比べ、臨時福祉給付金給付事業費、自立支援給付費などで増加し、特別会計繰出金、施設管理運営代行費（社会福祉施設費）などで減少している。

（２）児童福祉費

児童福祉費は 66 億 6,052 万円で、前年度と比較すると 8,453 万円（1.3%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○児童福祉総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・児童福祉給付費 （児童通所支援給付費）	2 億 884 万円	3,940 万円	23.3%
・放課後児童対策事業費 （放課後児童対策事業費、大山田南学童保育所整備事業費）	1 億 6,791 万円	4,121 万円	32.5%
・民間社会福祉施設等整備助成事業費 （私立保育園整備補助金等）	711 万円	642 万円	932.9%
・私立保育園園舎建設費補助金（明許繰越分）	0 円	△1 億 6,852 万円	皆減
○児童措置費			
・児童手当給付費	24 億 6,982 万円	△ 2,681 万円	△ 1.1%
・保育園施設運営費 （私立保育園施設運営費等）	17 億 3,432 万円	6,079 万円	3.6%
・児童扶養手当給付費	3 億 9,634 万円	322 万円	0.8%
・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	0 円	△ 5,954 万円	皆減

○保育所費

・保育管理費	2億3,019万円	△ 179万円	△ 0.8%
・保育所給食事業費 （保育所給食管理運営費）	1億6,715万円	92万円	0.6%
・施設整備費 （耐震補強事業費）	76万円	△ 3,293万円	△ 97.7%

前年度と比べ、保育園施設運営費、放課後児童対策事業費、児童福祉給付費などで増加し、私立保育園園舎建設費補助金(明許繰越分)、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費などで減少している。

（3）生活保護費

生活保護費は19億564万円で、前年度と比較すると8,838万円（4.9%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○扶助費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・扶助費	17億8,025万円	8,212万円	4.8%

前年度と比べ、扶助費で増加している。

（4）環境保全対策費

環境保全対策費は1億4,940万円で、前年度と比較すると704万円（4.5%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○環境保全対策総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・スマートエネルギー構想普及事業費 （環境学習推進事業費）	40万円	△ 402万円	△ 90.9%

○安全対策費

・地域安全活動推進費	114万円	△ 277万円	△ 70.8%

前年度と比べ、スマートエネルギー構想普及事業費、地域安全活動推進費で減少している。

（5）災害救助費

災害救助費は、災害の発生に伴い予備費から充用したもので、災害見舞金の支出済額は3万円である。

○災害救助費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・災害見舞金	3万円	△ 28万円	△ 90.3%

第４款　衛生費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,817,437,000	5,699,064,814	0	118,372,186	98.0
平成27年度	5,575,663,000	5,464,194,302	1,050,000	110,418,698	98.0
比較増減	241,774,000	234,870,512	△ 1,050,000	7,953,488	0
増減率	4.3	4.3	皆減	7.2	

予算現額58億1,743万円に対する支出済額は56億9,906万円で、前年度と比較すると２億3,487万円（4.3％）増加し、執行率は98.0％で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 保健衛生費	1,882,337,489	2,205,181,589	2,606,830,520	401,648,931	18.2
2 清掃費	3,253,311,748	3,259,012,713	3,092,234,294	△ 166,778,419	△ 5.1
合　計	5,135,649,237	5,464,194,302	5,699,064,814	234,870,512	4.3

（１）保健衛生費

保健衛生費は26億683万円で、前年度と比較すると４億164万円（18.2％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保健衛生総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・（地独）桑名市総合医療センター経費 （病院事業運営費負担金・交付金、病院整備費）	14億8,498万円	４億5,205万円	43.8％
○予防費			
・予防接種事業費	３億6,707万円	1,246万円	3.5％
○環境衛生費			
・合併処理浄化槽設置整備事業補助金	809万円	△ 1,040万円	△ 56.2％
○保健センター費			
・母子保健衛生事業費 （妊産婦健康事業費等）	１億5,177万円	△ 1,227万円	△ 7.5％
・健康増進事業費 （各種検診事業費等）	7,935万円	△ 551万円	△ 6.5％

前年度と比べ、（地独）桑名市総合医療センター経費、予防接種事業費で増加し、母子保健衛生事業費、合併処理浄化槽設置整備事業補助金などで減少している。

（2）清掃費

清掃費は30億9,223万円で、前年度と比較すると1億6,677万円（5.1%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○清掃総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・桑名広域清掃事業組合負担金	17億3,268万円	△1億3,277万円	△ 7.1%
・桑名・員弁広域連合負担金	4億6,770万円	△ 2,194万円	△ 4.5%
・ごみ減量・再資源化事業費 （資源物回収事業費等）	1億6,346万円	△ 526万円	△ 3.1%
○塵芥処理費			
・塵芥収集処理事業費 （一般管理費、粗大ごみ・不燃ごみ・有害ごみ収集費等）	3億9,420万円	2,507万円	6.8%

前年度と比べ、塵芥収集処理事業費で増加し、桑名広域清掃事業組合負担金、桑名・員弁広域連合負担金などで減少している。

第５款　労働費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	91,088,000	90,898,444	0	189,556	99.8
平成27年度	91,188,000	91,187,200	0	800	99.9
比較増減	△ 100,000	△ 288,756	0	188,756	△ 0.1
増減率	△ 0.1	△ 0.3	－	著増	

予算現額9,108万円に対する支出済額は9,089万円で、前年度と比べ28万円（0.3%）減少し、執行率は99.8%で、前年度と比べ0.1ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 労働諸費	91,187,200	91,187,200	90,898,444	△ 288,756	△ 0.3

（1）労働諸費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○労働諸費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・雇用安定事業費 （勤労者持家促進対策・勤労者教育資金対策預託金等）	9,089万円	△ 28万円	△ 0.3%

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
平成28年度	952,952,000	901,949,235	6,900,000	44,102,765	94.6
平成27年度	887,391,000	848,229,612	22,523,000	16,638,388	95.6
比 較 増 減	65,561,000	53,719,623	△ 15,623,000	27,464,377	△ 1.0
増　減　率	7.4	6.3	△ 69.4	165.1	

予算現額９億 5,295 万円に対する支出済額は９億 194 万円で、前年度と比較すると 5,371 万円（6.3％）増加し、執行率は94.6％で前年度と比較すると 1.0 ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増 減 率 (C/B)
1 農 林 水 産 業 費	876,513,626	848,229,612	901,949,235	53,719,623	6.3

（１）農林水産業費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○農林水産業総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・農業関係費 （経営所得安定対策事業費等）	1,441 万円	△ 5,654 万円	△ 79.7％
○農林水産業振興費			
・農業振興費 （担い手確保・経営強化支援事業費、有害鳥獣対策事業費等）	7,715 万円	3,161 万円	69.4％
・漁港管理費 （漁港整備事業費等）	2,527 万円	2,431 万円	著増
○農地総務費			
・市単事業 （除塩用水事業費、土地改良事業費等）	１億2,496 万円	9,597 万円	331.0％
・特別会計繰出金 （農業集落排水事業特別会計）	１億990 万円	△ 84 万円	△ 0.8％
・多面的機能支払交付金事業費	5,804 万円	△ 570 万円	△ 9.0％
・基盤整備促進事業	5,719 万円	2,178 万円	61.5％
・土地改良施設維持管理適正化事業費	3,381 万円	△ 977 万円	△ 22.4％
・県営事業負担金 （湛水防除事業、ため池等整備事業）	1,843 万円	372 万円	25.3％
・農道台帳整備費（明許繰越分）	1,443 万円	1,443 万円	皆増

前年度と比べ、市単事業、農業振興費などで増加し、農業関係費などで減少している。

第７款　商工費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
平成28年度	243,048,000	234,003,186	0	9,044,814	96.3
平成27年度	481,546,000	453,758,091	0	27,787,909	94.2
比 較 増 減	△ 238,498,000	△ 219,754,905	0	△ 18,743,095	2.1
増　減　率	△ 49.5	△ 48.4	－	△ 67.5	

予算現額２億4,304万円に対する支出済額は２億3,400万円で、前年度と比較すると２億1,975万円（48.4％）減少し、執行率は96.3％で前年度と比較すると2.1ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 商　　工　　費	429,474,554	453,758,091	234,003,186	△ 219,754,905	△ 48.4

（1）商工費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○商工業振興費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・商工業振興事業費 （桑名駅前公共複合施設管理費等）	7,119万円	68万円	1.0％
・商工業振興事業費（明許繰越分）	0円	△１億1,735万円	皆減
○観光費			
・観光行事委託事業費 （花火大会事業費等）	964万円	△ 97万円	△ 9.2％
・ブランド推進事業費 （観光振興事業費等）	659万円	△ 1,500万円	△ 69.5％
・多度大社・多度峡周辺修景事業費	0円	△ 6,252万円	皆減

前年度と比べ、商工業振興事業費（明許繰越分）、多度大社・多度峡周辺修景事業費などで減少している。

第８款　土木費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	3,969,610,101	3,597,500,637	302,248,760	69,860,704	90.6
平成27年度	3,519,720,030	2,993,887,622	448,300,049	77,532,359	85.1
比較増減	449,890,071	603,613,015	△ 146,051,289	△ 7,671,655	5.5
増減率	12.8	20.2	△ 32.6	△ 9.9	

予算現額 39 億 6,961 万円に対する支出済額は 35 億 9,750 万円で、前年度と比べ６億 361 万円（20.2％）増加し、執行率は 90.6％で前年度と比べ 5.5 ポイント増加している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
１土木管理費	315,462,109	279,771,344	339,381,941	59,610,597	21.3
２道路橋りょう費	716,223,739	666,583,521	679,282,500	12,698,979	1.9
３河川費	57,650,476	49,271,142	192,733,268	143,462,126	291.2
４都市計画費	1,945,122,436	1,773,409,402	2,145,443,169	372,033,767	21.0
５住宅費	251,837,582	224,852,213	240,659,759	15,807,546	7.0
合　計	3,286,296,342	2,993,887,622	3,597,500,637	603,613,015	20.2

（１）土木管理費

土木管理費は３億 3,938 万円で、前年度と比較すると 5,961 万円（21.3％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○土木総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・蓮花寺地区雨水調整池整備事業費	7,909 万円	7,909 万円	皆増
・県施行事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業）	748 万円	449 万円	150.5％
・空家等対策推進事業費	524 万円	524 万円	皆増
・狭あい道路整備等促進事業費	503 万円	108 万円	27.4％
・地籍調査事業費	455 万円	△ 448 万円	△ 49.6％

前年度と比べ、蓮花寺地区雨水調整池整備事業費などで増加し、地籍調査事業費で減少している。

（２）道路橋りょう費

道路橋りょう費は６億 7,928 万円で、前年度と比較すると 1,269 万円（1.9%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○道路維持費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・道路施設維持補修費 （道路施設維持補修費、道路ストック対策事業費）	２億 621 万円	783 万円	3.9%
・道路施設管理費	１億 8,059 万円	676 万円	3.9%
・道路施設維持補修費（明許繰越分） （道路ストック対策事業費）	3,210 万円	3,210 万円	皆増
○道路新設改良費			
・道路新設改良事業費 （市道改良事業費、坂井多度線（星見ヶ丘）、上之輪嘉例川線、間々国道線）	8,821 万円	△ 595 万円	△ 6.3%
○橋りょう維持費			
・橋りょう維持補修費 （橋梁長寿命化対策事業費）	4,335 万円	542 万円	14.3%

前年度と比べ、道路施設維持補修費（明許繰越分）などで増加し、道路新設改良事業費で減少している。

（３）河川費

河川費は１億 9,273 万円で、前年度と比較すると１億 4,346 万円（291.2%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○河川新設改良費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・河川改良事業費 （山江川河川改修事業費等）	１億 6,239 万円	１億 4,437 万円	800.8%

前年度と比べ、河川改良事業費で増加している。

（４）都市計画費

都市計画費は 21 億 4,544 万円で、前年度と比較すると３億 7,203 万円（21.0%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○都市計画総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・特別会計繰出金 （市営駐車場事業特別会計）	2,695 万円	△ 99 万円	△ 3.5%
・都市計画推進事業費 （密集市街地防災まちづくり支援事業費、立地適正化計画策定事業費等）	336 万円	△ 394 万円	△ 53.9%
○街路事業費			
・街路整備事業費 （蛎塚益生線、桑部播磨線）	1,356 万円	△ 4,470 万円	△ 76.7%

○公園費

・公園整備事業費 （(仮称) 堂ヶ峰公園、総合運動公園）	４億 4,154 万円	△２億 5,578 万円	△ 36.7%
・公園施設管理費 （一般管理費、急傾斜地崩壊対策事業）	１億 2,855 万円	831 万円	6.9%
・施設管理運営代行費 （公園施設）	5,099 万円	△ 0 万円	△ 0.0%

○土地区画整理事業費

・桑名駅西土地区画整理事業費 （土地区画整備事業費、用地取得費等）	６億 7,982 万円	３億 8,603 万円	131.4%
・桑名駅西土地区画整理事業費（明許繰越分） （土地区画整備事業費）	４億 236 万円	１億 9,378 万円	92.9%
・ブランド推進事業費 （桑名駅周辺施設整備事業費）	9,185 万円	6,752 万円	277.6%
・桑名駅周辺整備事業費 （まちづくり関連業務費）	299 万円	△ 132 万円	△ 30.7%

前年度と比べ、桑名駅西土地区画整理事業費、桑名駅西土地区画整理事業費（明許繰越分）などで増加し、公園整備事業費、街路整備事業費などで減少している。

（５）住宅費

住宅費は２億 4,065 万円で、前年度と比較すると 1,580 万円（7.0%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○住宅管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・市営住宅維持補修費	5,584 万円	2,390 万円	74.8%
・市営住宅整備費	2,509 万円	867 万円	52.9%

○小集落改良住宅管理費

・改良住宅整備費	2,345 万円	△ 740 万円	△ 24.0%

前年度と比べ、市営住宅維持補修費、市営住宅整備費で増加し、改良住宅整備費で減少している。

第９款　消防費

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
平成28年度	2,751,727,000	2,687,644,266	13,153,000	50,929,734	97.7
平成27年度	5,293,174,000	5,224,155,226	5,615,000	63,403,774	98.7
比較増減	△ 2,541,447,000	△ 2,536,510,960	7,538,000	△ 12,474,040	△ 1.0
増　減　率	△ 48.0	△ 48.6	134.2	△ 19.7	

予算現額27億5,172万円に対する支出済額は26億8,764万円で、前年度と比べ25億3,651万円（48.6％）減少し、執行率は97.7％で前年度と比較すると1.0ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 消　防　費	2,618,795,493	5,224,155,226	2,687,644,266	△ 2,536,510,960	△ 48.6

（1）消防費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○常備消防費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・消防施設管理費 （庁舎管理費、車両管理費）	4,759万円	△ 2,924万円	△ 38.1％
・消防救急デジタル無線整備事業費	1,159万円	△5億4,263万円	△ 97.9％
・消防指令センター事業費	1,061万円	△ 1,902万円	△ 64.2％
・消防施設整備事業費 （庁舎改修事業費）	408万円	△ 2,405万円	△ 85.5％
○多度分署消防費			
・消防施設整備事業費 （車両購入費）	118万円	△ 2,695万円	△ 95.8％
○非常備消防費			
・消防団活動費	5,061万円	△ 873万円	△ 14.7％
○災害対策費			
・防災施設整備費 （防災行政無線整備費、防災拠点施設整備事業費）	5,845万円	△ 19億236万円	△ 97.0％
・防災・減災対策計画等策定事業費	294万円	△ 62万円	△ 17.5％

前年度と比べ、防災施設整備費、消防救急デジタル無線整備事業費などで減少している。

第10款　教育費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,411,258,000	4,827,639,185	451,982,040	131,636,775	89.2
平成27年度	4,689,211,000	4,548,512,509	38,000,000	102,698,491	97.0
比較増減	722,047,000	279,126,676	413,982,040	28,938,284	△ 7.8
増減率	15.4	6.1	著増	28.2	

予算現額54億1,125万円に対する支出済額は48億2,763万円で、前年度と比較すると２億7,912万円（6.1％）増加し、執行率は89.2％で前年度と比較すると7.8ポイント減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 教育総務費	657,099,833	612,998,645	655,418,182	42,419,537	6.9
2 小学校費	907,904,220	851,988,287	794,458,956	△ 57,529,331	△ 6.8
3 中学校費	354,020,778	304,211,645	274,469,595	△ 29,742,050	△ 9.8
4 幼稚園費	641,808,380	577,535,339	520,799,557	△ 56,735,782	△ 9.8
5 社会教育費	1,366,711,771	1,303,714,453	1,234,662,597	△ 69,051,856	△ 5.3
6 保健体育費	1,012,097,508	898,064,140	1,347,830,298	449,766,158	50.1
合　計	4,939,642,490	4,548,512,509	4,827,639,185	279,126,676	6.1

（1）教育総務費

教育総務費は６億5,541万円で、前年度と比較すると4,241万円（6.9％）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○教育振興費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・児童生徒指導事業費 （小学校英語活動推進事業費、小中連携・一貫教育研究事業費、ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ活用事業費等）	7,995万円	△ 23万円	△ 0.3％
・教育用コンピュータ整備事業費	5,290万円	△ 48万円	△ 0.9％
・少人数学級推進事業費 （「確かな学力」向上非常勤講師配置事業費）	1,406万円	△ 1,188万円	△ 45.8％
・外国人児童生徒教育推進事業費 （多文化共生ひとづくり推進事業費等）	697万円	178万円	34.3％
・行政情報化事業費 （就園・就学管理システム事業費）	680万円	680万円	皆増
・学校人権教育推進事業費 （資料編集事業費等）	579万円	△ 63万円	△ 9.9％
・学校・園再編推進事業費	344万円	331万円	著増

前年度と比べ、行政情報化事業費、学校・園再編推進事業費などで増加し、少人数学級推進事業費などで減少している。

（２）小学校費

小学校費は７億 9,445 万円で、前年度と比較すると 5,752 万円（6.8%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費 （施設管理費、障害児介助費等）	４億 2,989 万円	△ 1,146 万円	△ 2.6%
・施設整備費 （施設改修事業費等）	2,939 万円	△ 2,386 万円	△ 44.8%
○学校建設費			
・校舎建設事業費（継続費逓次繰越分） （大山田東小学校校舎増築事業費）	2,822 万円	2,822 万円	皆増

前年度と比べ、校舎建設事業費（継続費逓次繰越分）で増加し、施設整備費、学校管理運営費で減少している。

（３）中学校費

中学校費は２億 7,446 万円で、前年度と比較すると 2,974 万円（9.8%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校管理費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校管理運営費 （施設管理費、障害児介助費等）	１億 8,317 万円	△ 1,559 万円	△ 7.8%
・施設整備費 （安全管理対策施設整備事業費）	0 円	△ 1,498 万円	皆減

前年度と比べ、学校管理運営費、施設整備費で減少している。

（４）幼稚園費

幼稚園費は５億 2,079 万円で、前年度と比較すると 5,673 万円（9.8%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○幼稚園費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・私立幼稚園就園奨励費補助金	１億 3,094 万円	353 万円	2.8%
・園管理運営費 （一般・人事管理運営費、障害児介助費等）	6,080 万円	△ 1,095 万円	△ 15.3%
・施設整備費 （就学前施設再編整備費、施設改修事業費）	1,953 万円	△ 3,777 万円	△ 65.9%

前年度と比べ、私立幼稚園就園奨励費補助金で増加し、施設整備費、園管理運営費で減少している。

（５）社会教育費

社会教育費は12億3,466万円で、前年度と比較すると6,905万円（5.3%）減少している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○社会教育総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・生涯学習振興事業費 （生涯学習推進事業費）	546万円	149万円	37.5%
○公民館費			
・施設管理運営費 （一般管理運営費、施設管理費）	6,818万円	△ 224万円	△ 3.2%
○図書館費			
・ＰＦＩ事業費 （図書館等複合公共施設（図書館））	３億3,473万円	167万円	0.5%
・施設管理運営費 （一般管理運営費、施設管理費）	7,689万円	△ 541万円	△ 6.6%
○博物館費			
・ブランド推進事業費 （特別展示費、資料保存事業費）	851万円	△ 497万円	△ 36.9%
○文化振興費			
・ブランド推進事業費 （文化財保存事業費、文化財保護普及費等）	2,877万円	△ 910万円	△ 24.0%
○社会教育施設費			
・施設管理運営代行費 （コミュニティプラザ、六華苑、スター21 陽だまりの丘生涯学習施設）	１億330万円	△ 0万円	△ 0.0%

前年度と比べ、ＰＦＩ事業費、生涯学習振興事業費で増加し、ブランド推進事業費（文化振興費・博物館費）、施設管理運営費（図書館費・公民館費）などで減少している。

（６）保健体育費

保健体育費は13億4,783万円で、前年度と比較すると４億4,976万円（50.1%）増加している。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○学校保健体育費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・学校給食事業費 （学校給食管理運営費等）	３億783万円	3,048万円	11.0%
・学校保健事業費 （園児・児童・生徒健康診断費、一般管理費等）	１億523万円	187万円	1.8%
○学校給食センター費			
・長島学校給食センター費 （学校給食管理運営費等）	9,114万円	△ 451万円	△ 4.7%
・多度学校給食センター費 （学校給食管理運営費等）	7,516万円	△ 93万円	△ 1.2%

○社会体育施設費

・施設整備費 （スポーツ施設整備費、海洋センター施設改修事業費等）	3億9,793万円	3億9,764万円	著増
・施設管理運営代行費 （スポーツ施設、桑名市体育館、市民プール）	1億3,387万円	△ 136万円	△ 1.0%
・施設維持補修費 （スポーツ施設維持補修費）	3,035万円	2,937万円	著増

前年度と比べ、施設整備費などで増加し、長島学校給食センター費などで減少している。

第11款　公債費

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	5,589,052,000	5,588,590,698	0	461,302	99.9
平成27年度	5,494,598,000	5,494,254,096	0	343,904	99.9
比較増減	94,454,000	94,336,602	0	117,398	0
増減率	1.7	1.7	－	34.1	

予算現額55億8,905万円に対する支出済額は55億8,859万円で、前年度と比較すると9,433万円（1.7%）増加し、執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 公債費	5,357,829,819	5,494,254,096	5,588,590,698	94,336,602	1.7

（1）公債費

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○元金	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・地方債元金償還金	51億401万円	1億5,226万円	3.1%

○利子

・地方債利子	4億8,456万円	△ 5,793万円	△ 10.7%

前年度と比べ、地方債元金償還金で増加し、地方債利子で減少している。

市債現在高内訳表

（単位：円）

区　分		平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度		平成28年度末 現在高 (A+B-C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1 普通債		26,385,782,881	2,721,700,000	3,236,028,175	25,871,454,706
総務債		3,072,929,025	205,900,000	507,701,761	2,771,127,264
民生債		1,012,954,636	21,800,000	131,305,211	903,449,425
衛生債		2,120,516,088	622,500,000	185,869,162	2,557,146,926
農林水産債		1,034,601,414	51,300,000	136,574,057	949,327,357
商工債		77,589,334	0	4,433,386	73,155,948
土木債		10,681,662,410	1,348,000,000	1,331,895,017	10,697,767,393
公営住宅債		222,241,654	0	27,572,591	194,669,063
消防債		3,392,884,297	37,200,000	264,992,860	3,165,091,437
教育債		4,542,116,637	435,000,000	634,542,520	4,342,574,117
水道会計出資債		221,983,217	0	10,399,944	211,583,273
その他		6,304,169	0	741,666	5,562,503
2 災害復旧債		8,073,601	0	996,385	7,077,216
農林水産債		200,000	0	0	200,000
土木債		7,373,601	0	996,385	6,377,216
教育債		500,000	0	0	500,000
3 その他		26,722,010,393	3,550,000,000	1,952,522,719	28,319,487,674
減税補てん債		1,734,564,168	0	358,412,996	1,376,151,172
臨時税収補てん債		69,748,627	0	44,509,347	25,239,280
臨時財政対策債		24,680,163,592	1,850,000,000	1,499,983,044	25,030,180,548
退職手当債		233,750,006	0	45,833,332	187,916,674
借換債		3,784,000	0	3,784,000	0
第三セクター等改革推進債		0	1,700,000,000	0	1,700,000,000
合計		53,115,866,875	6,271,700,000	5,189,547,279	54,198,019,596
内訳	公債費	52,820,867,623	6,271,700,000	5,104,017,608	53,988,550,015
	受託消防費	294,999,252	0	85,529,671	209,469,581

第12款　諸支出金

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,834,800,000	1,834,790,552	0	9,448	99.9
平成27年度	1,829,692,000	1,829,691,445	0	555	99.9
比較増減	5,108,000	5,099,107	0	8,893	0
増減率	0.3	0.3	－	著増	

予算現額18億3,480万円に対する支出済額は18億3,479万円で、前年度と比較すると509万円（0.3%）増加し、執行率は99.9%で前年度からの増減はない。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 公営企業会計繰出金	2,048,639,196	1,829,691,445	1,834,790,552	5,099,107	0.3

（1）公営企業会計繰出金

支出済額は、次のとおりである。

○公営企業会計繰出金	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・下水道事業会計繰出金	18億3,000万円	3,000万円	1.7%
・退職手当負担金	271万円	△ 2,517万円	△ 90.3%
・水道事業会計繰出金	207万円	27万円	15.4%

前年度と比べ、下水道事業会計繰出金、水道事業会計繰出金で増加し、退職手当負担金で減少している。

第13款　予備費

（単位：円・%）

区　分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
平成28年度	20,000,000	8,866,052	11,133,948	44.3
平成27年度	20,000,000	310,000	19,690,000	1.6
比較増減	0	8,556,052	△ 8,556,052	42.7
増減率	0	著増	△ 43.5	

議決予算額2,000万円に対する充用額は886万円で、前年度と比較すると855万円（著増）増加し、充用率は44.3%で前年度と比較すると42.7ポイント増加している。

第14款　災害復旧費

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	0	0	0	0	－
平成27年度	4,279,000	4,258,980	0	20,020	99.5
比較増減	△ 4,279,000	△ 4,258,980	0	△ 20,020	－
増減率	皆減	皆減	－	皆減	

当年度に災害復旧費は支出されず、前年度と比較すると425万円（皆減）減少している。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 農林水産業施設災害復旧費	0	2,422,980	0	△ 2,422,980	皆減
2 文教施設災害復旧費	0	1,836,000	0	△ 1,836,000	皆減
3 公共土木施設災害復旧費	2,218,840	0	0	0	－
合　計	2,218,840	4,258,980	0	△ 4,258,980	皆減

③　不用額の状況

（単位：円・％）

区　分	不用額				比較	
	平成28年度	対予算現額比	平成27年度	対予算現額比	増減額	増減率
1 議会費	12,580,756	3.5	11,990,361	3.0	590,395	4.9
2 総務費	174,914,172	2.0	116,463,629	1.9	58,450,543	50.2
3 民生費	377,211,493	2.2	332,861,708	2.0	44,349,785	13.3
4 衛生費	118,372,186	2.0	110,418,698	2.0	7,953,488	7.2
5 労働費	189,556	0.2	800	0.0	188,756	著増
6 農林水産業費	44,102,765	4.6	16,638,388	1.9	27,464,377	165.1
7 商工費	9,044,814	3.7	27,787,909	5.8	△ 18,743,095	△ 67.5
8 土木費	69,860,704	1.8	77,532,359	2.2	△ 7,671,655	△ 9.9
9 消防費	50,929,734	1.9	63,403,774	1.2	△ 12,474,040	△ 19.7
10 教育費	131,636,775	2.4	102,698,491	2.2	28,938,284	28.2
11 公債費	461,302	0.0	343,904	0.0	117,398	34.1
12 諸支出金	9,448	0.0	555	0.0	8,893	著増
13 予備費	11,133,948	100	19,690,000	100	△ 8,556,052	△ 43.5
14 災害復旧費	0	－	20,020	0.5	△ 20,020	皆減
合　計	1,000,447,653	1.9	879,850,596	1.7	120,597,057	13.7

不用額は10億44万円で、前年度と比較すると１億2,059万円（13.7％）増加し、予算現額に対する割合は1.9％で、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。

不用額の主なものは、民生費３億7,721万円、総務費１億7,491万円、教育費１億3,163万円、衛生費１億1,837万円である。

前年度と比べ、総務費、民生費、教育費などが増加し、商工費、消防費などが減少している。

不用額の発生は、経費節減の努力によるものや、事業費が通常見込まれる実績を下回るなどのやむを得ない場合もあるが、多額の不用額は、税源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や市民サービスの提供を妨げる要因になると考えられる。

不用額の縮減に向けて、発生原因を分析し、適切な積算による予算計上や減額補正などによる計画的な予算執行に努められたい。

（３）特別会計

概況

平成 28 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増　減　額	増減率
予算現額	30,613,797,000	29,153,623,000	1,460,174,000	5.0
歳入総額 (A)	30,342,501,562	28,784,717,351	1,557,784,211	5.4
歳出総額 (B)	30,073,537,674	28,434,601,262	1,638,936,412	5.8
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	268,963,888	350,116,089	△ 81,152,201	△ 23.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	268,963,888	350,116,089	△ 81,152,201	△ 23.2
単年度収支額	△ 81,152,201	△ 16,978,295	△ 64,173,906	△ 378.0

平成 28 年度特別会計の予算現額は 306 億 1,379 万円で、前年度と比較すると 14 億 6,017 万円（5.0％）の増加となっている。歳入総額は 303 億 4,250 万円、歳出総額は 300 億 7,353 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 15 億 5,778 万円（5.4％）、歳出は 16 億 3,893 万円（5.8％）共に増加している。歳入歳出差引額は２億 6,896 万円であり、実質収支も２億 6,896 万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は 8,115 万円の赤字となっている。

①　国民健康保険事業特別会計

概況

平成 28 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平 成 28 年 度	平 成 27 年 度	増　減　額	増減率
予算現額	14,937,045,000	15,377,032,000	△ 439,987,000	△ 2.9
歳入総額 (A)	14,771,915,163	15,379,817,280	△ 607,902,117	△ 4.0
歳出総額 (B)	14,650,898,414	15,203,584,997	△ 552,686,583	△ 3.6
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	121,016,749	176,232,283	△ 55,215,534	△ 31.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	121,016,749	176,232,283	△ 55,215,534	△ 31.3
単年度収支額	△ 55,215,534	10,450,882	△ 65,666,416	△ 628.3

国民健康保険事業特別会計の予算現額は 149 億 3,704 万円で、前年度と比較すると４億 3,998 万円（2.9％）の減少となっている。歳入総額は 147 億 7,191 万円、歳出総額は 146 億 5,089 万円となっており、前年度と比較すると歳入は６億 790 万円（4.0％）、歳出は５億 5,268 万円（3.6％）共に減少

している。歳入歳出差引額は１億2,101万円となり、実質収支も同額の１億2,101万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は5,521万円の赤字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	14,937,045,000	15,798,166,076	14,771,915,163	109,627,040	916,623,873	98.9	93.5
平成27年度	15,377,032,000	16,508,250,925	15,379,817,280	112,403,334	1,016,030,311	100.0	93.2
比較増減	△ 439,987,000	△ 710,084,849	△ 607,902,117	△ 2,776,294	△ 99,406,438	△ 1.1	0.3
増減率	△ 2.9	△ 4.3	△ 4.0	△ 2.5	△ 9.8		

予算現額149億3,704万円に対する収入済額は147億7,191万円、執行率は98.9％で、前年度と比較すると６億790万円（4.0％）減少し、調定額157億9,816万円に対する収入率は93.5％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 国民健康保険税	3,501,573,431	3,226,647,784	3,079,534,381	△ 147,113,403	△ 4.6
2 使用料及び手数料	923,040	861,295	794,282	△ 67,013	△ 7.8
3 国庫支出金	2,662,108,424	2,587,760,143	2,600,406,370	12,646,227	0.5
4 療養給付費交付金	708,016,255	583,111,729	377,336,831	△ 205,774,898	△ 35.3
5 前期高齢者交付金	3,482,923,622	3,934,916,801	4,061,354,962	126,438,161	3.2
6 県支出金	654,092,597	716,519,165	709,269,794	△ 7,249,371	△ 1.0
7 共同事業交付金	2,189,888,665	3,081,044,025	3,002,231,758	△ 78,812,267	△ 2.6
8 財産収入	1,817,705	1,897,831	1,691,272	△ 206,559	△ 10.9
9 繰入金	714,665,537	1,009,927,641	696,576,845	△ 313,350,796	△ 31.0
10 諸収入	59,457,273	71,349,465	66,486,385	△ 4,863,080	△ 6.8
11 繰越金	300,971,122	165,781,401	176,232,283	10,450,882	6.3
合　計	14,276,437,671	15,379,817,280	14,771,915,163	△ 607,902,117	△ 4.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・一般被保険者国民健康保険税	29億6,793万円	△ 6,283万円	△ 2.1％
・退職被保険者等国民健康保険税	1億1,160万円	△ 8,427万円	△ 43.0％

○国庫支出金			
・療養給付費等負担金	20億6,460万円	△ 2,198万円	△ 1.1%
・財政調整交付金	4億3,751万円	1,971万円	4.7%
・高額医療費共同事業負担金	7,537万円	987万円	15.1%
○療養給付費交付金			
・療養給付費交付金	3億7,733万円	△ 2億577万円	△ 35.3%
○前期高齢者交付金			
・前期高齢者交付金	40億6,135万円	1億2,643万円	3.2%
○県支出金			
・財政調整交付金	6億1,173万円	△ 2,141万円	△ 3.4%
・高額医療費共同事業負担金	7,537万円	987万円	15.1%
・特定健康診査等負担金	2,216万円	429万円	24.1%
○共同事業交付金			
・保険財政共同安定化事業交付金	27億146万円	△ 1億2,708万円	△ 4.5%
・高額医療費共同事業交付金	3億76万円	4,827万円	19.1%
○繰入金			
・一般会計繰入金	5億9,657万円	△ 2億1,335万円	△ 26.3%
・国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	1億円	△ 1億円	△ 50.0%

前年度と比べ、前期高齢者交付金、高額医療費共同事業交付金、財政調整交付金（国庫支出金）などで増加し、一般会計繰入金、療養給付費交付金、保険財政共同安定化事業交付金、国民健康保険給付費支払準備基金繰入金などで減少している。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入歩合	
				対予算	対調定
平成28年度	3,038,534,000	4,101,143,121	3,079,534,381	101.3	75.1
平成27年度	3,247,063,000	4,347,605,839	3,226,647,784	99.4	74.2
比較増減	△ 208,529,000	△ 246,462,718	△ 147,113,403	1.9	0.9
増減率	△ 6.4	△ 5.7	△ 4.6		

収入済額は30億7,953万円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し75.1%の収納率で、前年度収入済額32億2,664万円と比較すると1億4,711万円（4.6%）減少している。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額（C） (A-B)	増 減 率 (C/B)
国民健康保険税	62,367,348	112,403,334	109,627,040	△ 2,776,294	△ 2.5

不納欠損額は１億 962 万円で、前年度と比較すると 277 万円（2.5％）減少している。これは調査するも滞納処分できる財産がない、所在不明等によるもので、やむを得ないものと認めた。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額（C） (A-B)	増 減 率 (C/B)
国民健康保険税	1,097,100,870	1,008,554,721	911,981,700	△ 96,573,021	△ 9.6

収入未済額は９億 1,198 万円で、前年度と比較すると 9,657 万円（9.6％）減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
平成 28 年度	14,937,045,000	14,650,898,414	0	286,146,586	98.1
平成 27 年度	15,377,032,000	15,203,584,997	3,790,000	169,657,003	98.9
比 較 増 減	△ 439,987,000	△ 552,686,583	△ 3,790,000	116,489,583	△ 0.8
増　減　率	△ 2.9	△ 3.6	皆減	68.7	

予算現額 149 億 3,704 万円に対する支出済額は 146 億 5,089 万円で、前年度と比較すると５億 5,268 万円（3.6％）減少し、執行率は 98.1％である。また、不用額は２億 8,614 万円で前年度と比べ 68.7％増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総　務　費	188,829,356	172,606,361	158,889,560	△ 13,716,801	△ 7.9
2 保険給付費	8,914,364,996	9,143,388,581	8,876,055,981	△ 267,332,600	△ 2.9
3 後期高齢者支援金等	1,688,130,894	1,708,335,238	1,645,265,770	△ 63,069,468	△ 3.7
4 前期高齢者納付金等	1,326,310	1,189,459	1,209,973	20,514	1.7
5 老人保健拠出金	62,273	62,273	48,929	△ 13,344	△ 21.4
6 共同事業拠出金	2,252,580,719	3,267,037,666	3,161,655,952	△ 105,381,714	△ 3.2
7 介護納付金	702,211,818	634,622,811	582,875,096	△ 51,747,715	△ 8.2
8 保健事業費	121,153,659	179,538,760	179,009,541	△ 529,219	△ 0.3
9 基金積立金	151,817,705	1,897,831	1,691,272	△ 206,559	△ 10.9
10 公　債　費	264,000	57,195	122,867	65,672	114.8
11 諸　支　出　金	89,914,540	94,848,822	44,073,473	△ 50,775,349	△ 53.5
12 予　備　費	0	0	0	0	－
合　計	14,110,656,270	15,203,584,997	14,650,898,414	△ 552,686,583	△ 3.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	1億3,229万円	△ 1,367万円	△ 9.4％
○保険給付費			
・一般被保険者療養給付費	74億1,042万円	△ 1億3,932万円	△ 1.8％
・一般被保険者高額療養費	9億9,490万円	8,043万円	8.8％
・退職被保険者等療養給付費	2億6,525万円	△ 1億7,178万円	△ 39.3％
○後期高齢者支援金等			
・後期高齢者支援金	16億4,515万円	△ 6,307万円	△ 3.7％
○共同事業拠出金			
・保険財政共同安定化事業拠出金	28億6,122万円	△ 1億4,572万円	△ 4.8％
・高額医療費共同事業医療費拠出金	3億42万円	4,033万円	15.5％
○介護納付金			
・介護納付金	5億8,287万円	△ 5,174万円	△ 8.2％
○保健事業費			
・特定健康診査等事業費	1億628万円	△ 312万円	△ 2.9％

前年度と比べ、一般被保険者高額療養費、高額医療費共同事業医療費拠出金で増加し、退職被保険者等療養給付費、保険財政共同安定化事業拠出金、一般被保険者療養給付費などで減少している。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

概況

平成28年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増　減　額	増減率
予算現額	29,236,000	33,183,000	△ 3,947,000	△ 11.9
歳入総額　(A)	28,081,531	31,953,191	△ 3,871,660	△ 12.1
歳出総額　(B)	28,081,531	31,953,191	△ 3,871,660	△ 12.1
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	－

住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算現額は2,923万円で、前年度と比較すると394万円(11.9%)の減少となっている。歳入総額、歳出総額共に2,808万円となっており、前年度と比較すると387万円（12.1%）減少し、歳入歳出差引額は０円である。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	29,236,000	858,387,452	28,081,531	0	830,305,921	96.1	3.3
平成27年度	33,183,000	856,158,884	31,953,191	0	824,205,693	96.3	3.7
比較増減	△ 3,947,000	2,228,568	△ 3,871,660	0	6,100,228	△ 0.2	△ 0.4
増　減　率	△ 11.9	0.3	△ 12.1	－	0.7		

予算現額2,923万円に対する収入済額は2,808万円、執行率は96.1%で、前年度と比較すると387万円（12.1%）減少し、調定額８億5,838万円に対する収入率は3.3%である。

収入未済額８億3,030万円は貸付事業収入で、前年度と比較すると610万円（0.7%）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事　業　収　入	23,648,000	19,594,396	13,768,290	△ 5,826,106	△ 29.7
2 繰　入　金	15,539,146	12,342,633	14,295,411	1,952,778	15.8
3 諸　収　入	8,944	16,162	17,830	1,668	10.3
合　計	39,196,090	31,953,191	28,081,531	△ 3,871,660	△ 12.1

前年度と比べ、繰入金（一般会計繰入金)、諸収入（雑入）で増加し、事業収入（貸付事業収入）で減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
平成28年度	29,236,000	28,081,531	0	1,154,469	96.1
平成27年度	33,183,000	31,953,191	0	1,229,809	96.3
比　較　増　減	△ 3,947,000	△ 3,871,660	0	△ 75,340	△ 0.2
増　　減　　率	△ 11.9	△ 12.1	－	△ 6.1	

予算現額2,923万円に対する支出済額は2,808万円で、前年度と比較すると387万円（12.1％）減少し、執行率は96.1％である。また、不用額は115万円で前年度と比べ6.1％減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1　総　　務　　費	1,027,051	738,205	733,289	△ 4,916	△ 0.7
2　公　　債　　費	38,169,039	31,214,986	27,348,242	△ 3,866,744	△ 12.4
合　　計	39,196,090	31,953,191	28,081,531	△ 3,871,660	△ 12.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○公債費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・元金	2,475万円	△ 294万円	△ 10.6％
・利子	259万円	△ 92万円	△ 26.2％

前年度と比べ、元金、利子で減少している。

③ 市営駐車場事業特別会計

概況

平成28年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増　減　額	増減率
予算現額	58,965,000	50,503,000	8,462,000	16.8
歳入総額　(A)	58,476,653	50,368,966	8,107,687	16.1
歳出総額　(B)	58,476,653	50,368,966	8,107,687	16.1
歳入歳出差引額 (A-B)	0	0	0	－

市営駐車場事業特別会計の予算現額は5,896万円で、前年度と比較すると846万円（16.8％）の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に5,847万円となっており、前年度と比較すると810万円（16.1％）増加し、歳入歳出差引額は０円である。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	58,965,000	58,476,653	58,476,653	0	0	99.2	100
平成27年度	50,503,000	50,368,966	50,368,966	0	0	99.7	100
比較増減	8,462,000	8,107,687	8,107,687	0	0	△ 0.5	0
増　減　率	16.8	16.1	16.1	－	－		

予算現額5,896万円に対する収入済額は5,847万円、執行率は99.2％で、前年度と比較すると810万円（16.1％）増加し、調定額5,847万円に対する収入率は100％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事　業　収　入	17,676,820	22,381,820	31,485,450	9,103,630	40.7
2 繰　　入　　金	30,547,776	27,945,735	26,954,123	△ 991,612	△ 3.5
3 諸　　収　　入	25,764	41,411	37,080	△ 4,331	△ 10.5
合　　計	48,250,360	50,368,966	58,476,653	8,107,687	16.1

前年度と比べ、事業収入（駐車場使用料）で増加し、繰入金（一般会計繰入金）、諸収入（雑入）で減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
平成28年度	58,965,000	58,476,653	0	488,347	99.2
平成27年度	50,503,000	50,368,966	0	134,034	99.7
比　較　増　減	8,462,000	8,107,687	0	354,313	△ 0.5
増　　減　　率	16.8	16.1	－	264.3	

予算現額5,896万円に対する支出済額は5,847万円で、前年度と比較すると810万円（16.1％）増加し、執行率は99.2％である。また、不用額は48万円で前年度と比べ264.3％増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額(C) (A－B)	増減率 (C/B)
1　事　　業　　費	12,712,577	15,360,320	23,969,221	8,608,901	56.0
2　公　　債　　費	35,537,783	35,008,646	34,507,432	△ 501,214	△ 1.4
3　予　　備　　費	0	0	0	0	－
合　　計	48,250,360	50,368,966	58,476,653	8,107,687	16.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・管理費	2,396万円	860万円	56.0％
○公債費			
・元金	3,083万円	0円	0％
・利子	367万円	△ 50万円	△ 12.0％

前年度と比べ、管理費で増加し、利子で減少している。

④ 農業集落排水事業特別会計

概況

平成28年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増　減　額	増減率
予算現額	160,936,000	159,337,000	1,599,000	1.0
歳入総額　(A)	157,075,966	157,242,484	△ 166,518	△ 0.1
歳出総額　(B)	157,075,966	157,242,484	△ 166,518	△ 0.1
歳入歳出差引額　(C) (A-B)	0	0	0	－
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	0	0	0	－
単年度収支額	0	△ 243,048	243,048	皆減

農業集落排水事業特別会計の予算現額は1億6,093万円で、前年度と比較すると159万円（1.0％）の増加となっている。歳入総額、歳出総額共に1億5,707万円となっており、前年度と比較すると16万円（0.1％）減少し、歳入歳出差引額、実質収支額、単年度収支額いずれも0円となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	160,936,000	158,265,034	157,075,966	270,263	918,805	97.6	99.2
平成27年度	159,337,000	158,235,655	157,242,484	0	993,171	98.7	99.4
比較増減	1,599,000	29,379	△ 166,518	270,263	△ 74,366	△ 1.1	△ 0.2
増　減　率	1.0	0.0	△ 0.1	皆増	△ 7.5		

予算現額1億6,093万円に対する収入済額は1億5,707万円、執行率は97.6％で、前年度と比較すると16万円（0.1％）減少し、調定額1億5,826万円に対する収入率は99.2％である。

収入未済額91万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると7万円（7.5％）減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 分担金及び負担金	158,460	59,710	0	△ 59,710	皆減
2 使用料及び手数料	37,479,385	36,777,081	35,957,129	△ 819,952	△ 2.2
3 県　支　出　金	2,127,000	4,987,000	5,900,000	913,000	18.3
4 繰　　入　　金	109,000,000	110,757,290	109,908,826	△ 848,464	△ 0.8
5 諸　　収　　入	12,514	18,355	10,011	△ 8,344	△ 45.5
6 市　　債	0	4,400,000	5,300,000	900,000	20.5
7 繰　　越　　金	406,735	243,048	－	△ 243,048	皆減
合　計	149,184,094	157,242,484	157,075,966	△ 166,518	△ 0.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○使用料及び手数料	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・農業集落排水施設使用料	3,595 万円	△ 81 万円	△ 2.2％
○県支出金			
・農業集落排水事業費県補助金	590 万円	91 万円	18.3％
○繰入金			
・一般会計繰入金	1 億 990 万円	△ 84 万円	△ 0.8％

前年度と比べ、農業集落排水事業費県補助金で増加し、農業集落排水施設使用料、一般会計繰入金で減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
平成 28 年度	160,936,000	157,075,966	0	3,860,034	97.6
平成 27 年度	159,337,000	157,242,484	0	2,094,516	98.7
比　較　増　減	1,599,000	△ 166,518	0	1,765,518	△ 1.1
増　減　率	1.0	△ 0.1	－	84.3	

予算現額１億6,093万円に対する支出済額は１億5,707万円で、前年度と比較すると16万円(0.1％)減少し、執行率は97.6％である。また、不用額は386万円で前年度と比べ84.3％増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事　業　費	66,045,229	72,351,540	72,181,038	△ 170,502	△ 0.2
2 公　債　費	82,895,817	84,890,944	84,894,928	3,984	0.0
3 予　備　費	0	0	0	0	－
合　計	148,941,046	157,242,484	157,075,966	△ 166,518	△ 0.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・管理費	5,755 万円	△ 252 万円	△ 4.2％
・建設改良費	1,462 万円	235 万円	19.2％
○公債費			
・元金	6,522 万円	167 万円	2.6％
・利子	1,966 万円	△ 167 万円	△ 7.8％

前年度と比べ、建設改良費、元金で増加し、管理費、利子で減少している。

⑤　介護保険事業特別会計

概況

平成 28 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

なお、介護サービス事業勘定については、平成 27 年度をもって清算し統合されたため、平成 27 年度以前の数値は、保険事業勘定と介護サービス事業勘定を合算した値となっている。

（単位：円・％）

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	増　減　額	増減率
予算現額	9,663,432,000	9,726,852,000	△ 63,420,000	△ 0.7
歳入総額 (A)	9,670,535,530	9,675,148,980	△ 4,613,450	△ 0.0
歳出総額 (B)	9,528,945,283	9,506,643,565	22,301,718	0.2
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	141,590,247	168,505,415	△ 26,915,168	△ 16.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	141,590,247	168,505,415	△ 26,915,168	△ 16.0
単年度収支額	△ 26,915,168	△ 28,512,003	1,596,835	△ 5.6

介護保険事業特別会計の予算現額は 96 億 6,343 万円で、前年度と比較すると 6,342 万円（0.7％）の減少となっている。歳入総額は 96 億 7,053 万円、歳出総額は 95 億 2,894 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 461 万円（0.0％）減少し、歳出は 2,230 万円（0.2％）増加している。歳入歳

出差引額は１億4,159万円となり、実質収支も同額の１億4,159万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は2,691万円の赤字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	9,663,432,000	9,745,701,328	9,670,535,530	17,170,664	57,995,134	100.1	99.2
平成27年度	9,726,852,000	9,745,872,743	9,675,148,980	17,678,090	53,045,673	99.5	99.3
比較増減	△ 63,420,000	△ 171,415	△ 4,613,450	△ 507,426	4,949,461	0.6	△ 0.1
増減率	△ 0.7	△ 0.0	△ 0.0	△ 2.9	9.3		

予算現額96億6,343万円に対する収入済額は96億7,053万円、執行率は100.1％で、前年度と比較すると461万円（0.0％）減少し、調定額97億4,570万円に対する収入率は99.2％である。

不納欠損額1,717万円は第１号被保険者保険料で、前年度と比較すると50万円（2.9％）減少している。これは、生活困窮、転出、死亡等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額5,799万円は第１号被保険者保険料で、前年度と比較すると494万円（9.3％）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 保険料	1,968,672,657	2,270,217,242	2,321,627,604	51,410,362	2.3
2 分担金及び負担金	2,286,543	2,041,672	1,834,585	△ 207,087	△ 10.1
3 使用料及び手数料	96,650	105,500	99,050	△ 6,450	△ 6.1
4 国庫支出金	1,920,981,585	2,018,835,837	2,021,985,671	3,149,834	0.2
5 支払基金交付金	2,511,272,000	2,431,677,062	2,406,050,747	△ 25,626,315	△ 1.1
6 県支出金	1,280,439,092	1,254,820,613	1,298,013,575	43,192,962	3.4
7 財産収入	516,619	322,185	610,245	288,060	89.4
8 繰入金	1,563,687,000	1,497,193,000	1,441,359,000	△ 55,834,000	△ 3.7
9 繰越金	116,905,433	197,017,418	168,505,415	△ 28,512,003	△ 14.5
10 諸収入	7,178,293	2,918,451	10,449,638	7,531,187	258.1
合　計	9,372,035,872	9,675,148,980	9,670,535,530	△ 4,613,450	△ 0.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○保険料	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・第１号被保険者保険料	23億2,162万円	5,141万円	2.3%
○国庫支出金			
・介護給付費負担金	16億2,276万円	△ 4,871万円	△ 2.9%
・調整交付金	２億4,318万円	1,185万円	5.1%
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,152万円	3,618万円	142.8%
○支払基金交付金			
・介護給付費交付金	23億4,256万円	△ 5,192万円	△ 2.2%
・地域支援事業支援交付金	6,348万円	2,629万円	70.7%
○県支出金			
・介護給付費負担金	12億1,168万円	1,863万円	1.6%
・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,647万円	2,078万円	132.5%
○繰入金			
・介護給付費繰入金	10億2,729万円	△ 3,482万円	△ 3.3%
・その他一般会計繰入金	２億7,227万円	△ 3,133万円	△ 10.3%
○繰越金			
・繰越金	１億6,850万円	△ 2,851万円	△ 14.5%

前年度と比べ、第１号被保険者保険料、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（国庫支出金）、地域支援事業支援交付金などで増加し、介護給付費交付金、介護給付費負担金（国庫支出金）、介護給付費繰入金などで減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	9,663,432,000	9,528,945,283	0	134,486,717	98.6
平成27年度	9,726,852,000	9,506,643,565	3,695,000	216,513,435	97.7
比較増減	△ 63,420,000	22,301,718	△ 3,695,000	△ 82,026,718	0.9
増減率	△ 0.7	0.2	皆減	△ 37.9	

予算現額96億6,343万円に対する支出済額は95億2,894万円で、前年度と比較すると2,230万円（0.2%）増加し、執行率は98.6%である。また、不用額は１億3,448万円で前年度と比べ37.9%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総　務　費	261,216,561	300,080,402	270,726,128	△ 29,354,274	△ 9.8
2 保険給付費	8,613,853,960	8,528,468,647	8,431,283,278	△ 97,185,369	△ 1.1
3 地域支援事業費	172,376,388	337,680,652	460,503,896	122,823,244	36.4
4 保健福祉事業費	0	9,715,288	9,899,429	184,141	1.9
5 基金積立金	60,766,619	257,952,185	234,232,000	△ 23,720,185	△ 9.2
6 公　債　費	247,120	32,251	3,597	△ 28,654	△ 88.8
7 諸支出金	66,557,806	72,714,140	122,296,955	49,582,815	68.2
8 予　備　費	0	0	0	0	－
合　計	9,175,018,454	9,506,643,565	9,528,945,283	22,301,718	0.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	1億9,328万円	△ 2,023万円	△ 9.5％
○保険給付費			
・居宅介護等サービス給付費	77億9,422万円	4,003万円	0.5％
・特定入所者介護サービス費	2億6,924万円	△ 2,565万円	△ 8.7％
・高額介護サービス費	1億9,073万円	2,692万円	16.4％
・居宅介護予防サービス給付費	1億3,231万円	△ 1億4,418万円	△ 52.1％
○地域支援事業費			
・サービス事業費	2億1,569万円	1億1,036万円	104.8％
・総合相談事業費	1億6,342万円	33万円	0.2％
○基金積立金			
・介護給付費準備基金積立金	2億3,423万円	△ 2,372万円	△ 9.2％
○諸支出金			
・償還金	1億2,114万円	5,022万円	70.8％

前年度と比べ、サービス事業費、償還金、居宅介護等サービス給付費などで増加し、居宅介護予防サービス給付費、特定入所者介護サービス費、介護給付費準備基金積立金などで減少している。

⑥ 後期高齢者医療事業特別会計

概況

平成28年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	増　減　額	増減率
予算現額	2,744,556,000	2,588,593,000	155,963,000	6.0
歳入総額　(A)	2,735,922,900	2,590,260,031	145,662,869	5.6
歳出総額　(B)	2,731,266,008	2,584,881,640	146,384,368	5.7
歳入歳出差引額　(A-B)　(C)	4,656,892	5,378,391	△ 721,499	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0	0	－
実質収支額　(C-D)	4,656,892	5,378,391	△ 721,499	△ 13.4
単年度収支額	△ 721,499	1,325,874	△ 2,047,373	△ 154.4

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は27億4,455万円で、前年度と比較すると1億5,596万円（6.0％）の増加となっている。歳入総額は27億3,592万円、歳出総額は27億3,126万円となっており、前年度と比較すると歳入は1億4,566万円（5.6％）、歳出は1億4,638万円（5.7％）共に増加している。歳入歳出差引額は465万円となり、実質収支も同額の465万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は72万円の赤字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	2,744,556,000	2,748,365,159	2,735,922,900	1,668,509	10,773,750	99.7	99.5
平成27年度	2,588,593,000	2,601,012,736	2,590,260,031	969,472	9,783,233	100.1	99.6
比較増減	155,963,000	147,352,423	145,662,869	699,037	990,517	△ 0.4	△ 0.1
増　減　率	6.0	5.7	5.6	72.1	10.1		

予算現額27億4,455万円に対する収入済額は27億3,592万円、執行率は99.7％で、前年度と比較すると1億4,566万円（5.6％）増加し、調定額27億4,836万円に対する収入率は99.5％である。

不納欠損額166万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると69万円（72.1％）増加している。これは、死亡、生活困窮等によるもので、やむを得ないものと認めた。

また、収入未済額1,077万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると99万円（10.1％）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 後期高齢者医療保険料	1,161,152,512	1,178,540,222	1,310,266,131	131,725,909	11.2
2 使用料及び手数料	84,600	83,050	93,350	10,300	12.4
3 繰入金	1,313,144,643	1,375,336,363	1,358,193,567	△ 17,142,796	△ 1.2
4 繰越金	32,824,839	4,052,517	5,378,391	1,325,874	32.7
5 諸収入	8,906,324	32,247,879	61,991,461	29,743,582	92.2
合　計	2,516,112,918	2,590,260,031	2,735,922,900	145,662,869	5.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・後期高齢者医療保険料	13億1,026万円	1億3,172万円	11.2％
○繰入金			
・療養給付費繰入金	10億3,749万円	△ 2,135万円	△ 2.0％
・保険基盤安定繰入金	2億2,869万円	669万円	3.0％
・事務費繰入金	9,199万円	△ 247万円	△ 2.6％

前年度と比べ、後期高齢者医療保険料、保険基盤安定繰入金で増加し、療養給付費繰入金、事務費繰入金で減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	2,744,556,000	2,731,266,008	0	13,289,992	99.5
平成27年度	2,588,593,000	2,584,881,640	1,480,000	2,231,360	99.9
比較増減	155,963,000	146,384,368	△ 1,480,000	11,058,632	△ 0.4
増減率	6.0	5.7	皆減	495.6	

予算現額27億4,455円に対する支出済額は27億3,126万円で、前年度と比較すると1億4,638万円（5.7％）増加し、執行率は99.5％である。また、不用額は1,328万円で前年度と比べ495.6％増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 総　務　費	35,181,348	36,799,669	32,912,432	△ 3,887,237	△ 10.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,475,083,599	2,547,286,201	2,696,945,708	149,659,507	5.9
3 公　債　費	30,731	19,588	733	△ 18,855	△ 96.3
4 諸　支　出　金	1,764,723	776,182	1,407,135	630,953	81.3
5 予　備　費	0	0	0	0	－
合　計	2,512,060,401	2,584,881,640	2,731,266,008	146,384,368	5.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・一般管理費	2,740 万円	△ 380 万円	△ 12.2％

○後期高齢者医療広域連合納付金			
・後期高齢者医療広域連合納付金	26 億 9,694 万円	1 億 4,965 万円	5.9％

前年度と比べ、後期高齢者医療広域連合納付金で増加し、一般管理費で減少している。

⑦　地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

概況

平成 28 年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成 28 年度	平成 27 年度	増　減　額	増減率
予算現額	3,019,627,000	1,218,123,000	1,801,504,000	147.9
歳入総額 (A)	2,920,493,819	899,926,419	2,020,567,400	224.5
歳出総額 (B)	2,918,793,819	899,926,419	2,018,867,400	224.3
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	1,700,000	0	1,700,000	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	－
実質収支額 (C-D)	1,700,000	0	1,700,000	皆増
単年度収支額	1,700,000	0	1,700,000	皆増

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は 30 億 1,962 万円で、前年度と比較すると 18 億 150 万円（147.9％）の増加となっている。歳入総額は 29 億 2,049 万円、歳出総額は 29 億 1,879 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 20 億 2,056 万円（224.5％）、歳出は 20 億 1,886 万円（224.3％）共に増加し、歳入歳出差引額、実質収支額、単年度収支額いずれも 170 万円の黒字となっている。

ア　歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
平成28年度	3,019,627,000	2,920,493,819	2,920,493,819	0	0	96.7	100
平成27年度	1,218,123,000	899,926,419	899,926,419	0	0	73.9	100
比較増減	1,801,504,000	2,020,567,400	2,020,567,400	0	0	22.8	0
増減率	147.9	224.5	224.5	－	－		

予算現額30億1,962万円に対する収入済額は29億2,049万円、執行率は96.7％で、前年度と比較すると20億2,056万円（224.5％）増加し、調定額29億2,049万円に対する収入率は100％である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1 事業収入	112,309,454	165,718,018	153,788,761	△ 11,929,257	△ 7.2
2 県支出金	107,545,000	373,715,000	837,131,000	463,416,000	124.0
3 繰入金	160,077	493,401	205,510	△ 287,891	△ 58.3
4 市債	194,900,000	360,000,000	1,927,400,000	1,567,400,000	435.4
5 諸収入	－	－	1,968,548	1,968,548	皆増
合　計	414,914,531	899,926,419	2,920,493,819	2,020,567,400	224.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入	収入済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金元利収入	1億4,671万円	△ 526万円	△ 3.5％
○県支出金			
・地域医療再生臨時特例交付金	8億3,713万円	4億6,341万円	124.0％
○市債			
・病院債	19億2,740万円	15億6,740万円	435.4％

前年度と比べ、病院債、地域医療再生臨時特例交付金で増加し、貸付金元利収入で減少している。

イ　歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　　用　　額	執行率
平成28年度	3,019,627,000	2,918,793,819	0	100,833,181	96.7
平成27年度	1,218,123,000	899,926,419	0	318,196,581	73.9
比　較　増　減	1,801,504,000	2,018,867,400	0	△ 217,363,400	22.8
増　　減　　率	147.9	224.3	－	△ 68.3	

予算現額30億1,962万円に対する支出済額は29億1,879万円で、前年度と比較すると20億188万円（224.3％）増加し、執行率は96.7％である。また、不用額は１億83万円で前年度と比べ68.3％減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分	平成26年度	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増 減 額 (C) (A－B)	増減率 (C/B)
1　事　　業　　費	341,127,308	772,733,932	2,762,831,000	1,990,097,068	257.5
2　公　　債　　費	73,787,223	127,192,487	153,995,413	26,802,926	21.1
4　諸　支　出　金	－	－	1,967,406	1,967,406	皆増
合　　計	414,914,531	899,926,419	2,918,793,819	2,018,867,400	224.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費	支出済額	対前年度増減	対前年度比
・貸付金	19億2,570万円	15億6,521万円	434.2％
・交付金	８億3,713万円	４億6,341万円	124.0％
○公債費			
・元金	１億3,355万円	2,625万円	24.5％
・利子	2,043万円	55万円	2.8％

前年度と比べ貸付金、交付金、元金などで増加している。

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

（単位：円）

会計名	平成27年度末現在高 (A)	平成28年度		平成28年度末現在高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	76,689,130	0	24,751,704	51,937,426
市営駐車場事業特別会計	224,333,340	0	30,833,332	193,500,008
農業集落排水事業特別会計	813,617,916	5,300,000	65,227,896	753,690,020
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	2,085,215,457	1,927,400,000	133,559,496	3,879,055,961
合計	3,199,855,843	1,932,700,000	254,372,428	4,878,183,415

（４）実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

（５）財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

公有財産

（土　地）　　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	2,475,371.17	16,356.25	2,491,727.42
普　通　財　産	571,377.36	△9,850.58	561,526.78
合　計	3,046,748.53	6,505.67	3,053,254.20

（建　物）　　（単位：㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行　政　財　産	467,447.64	227.49	467,675.13
普　通　財　産	13,410.09	98.24	13,508.33
合　計	480,857.73	325.73	481,183.46

（山　林）　　（単位：㎡）　　（単位：㎥）

土地の権利の区分	面　　積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	427,069.91	0.00	427,069.91	2,388	0	2,388

（物　権）　　（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温　泉　権	1	0	1

（無体財産権）　　（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	1	0	1

（有価証券）　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株　　券	5,000	0	5,000

（出資による権利）　　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出　資　金	1,421,617	621,900	2,043,517
出　捐　金	196,293	0	196,293
合　計	1,617,910	621,900	2,239,810

物　品（100万円以上）

（単位：件）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会議用机ほか	562	5	567

債　権

（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	741,795	△11,988	729,807
福祉資金貸付金	135,420	△426	134,994
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付金	2,114,059	1,798,550	3,912,609
建設協力預託金	70,000	△7,500	62,500
合　　計	3,061,274	1,778,636	4,839,910

基　金

（有価証券、現金）　　（単位：千円）

区　　分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	3,884,825	△455,293	3,429,532
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,830	7	4,837
桑名市職員退職手当基金	539	40,001	40,540
桑名市交通遺児対策事業基金	1,051	△290	761
桑名市公共施設整備基金	5,424	30,637	36,061
桑名市減債基金	387,670	296,384	684,054
桑名市地域福祉基金	739	814	1,553
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	1,229,661	△98,309	1,131,352
桑名市ふるさと・水と土保全基金	31,903	44	31,947
桑名市文化振興基金	7,694	47,868	55,562
桑名市交通安全対策事業基金	6,655	△2,245	4,410
桑名市ごみ減量・再資源化基金	25,784	△2,097	23,687
桑名市介護給付費準備基金	443,727	177,632	621,359
桑名市青少年国際交流基金	2,984	△2,984	0
桑名市国際化推進基金	0	32,441	32,441
多度町ふるさと文化基金	37,582	△37,582	0
長島町教育施設整備基金	3,696	5	3,701
長島町人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金	49,280	△3,277	46,003
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,617,551	△100,977	1,516,574
桑名市ふるさと応援基金	421,539	224,326	645,865
桑名市農業用施設維持管理基金	19,876	△1,837	18,039
桑名市地域振興基金	1,117,776	59,826	1,177,602
桑名市病院整備基金	301,729	415	302,144
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	2,957	4	2,961
桑名市産業振興基金	8,860	△401	8,459
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	14,530	12,608	27,138
桑名市観光振興基金	1,500	6,002	7,502
桑名市情報システム整備基金	0	66,498	66,498
合　　計	9,630,362	290,220	9,920,582

（６）むすび

平成 28 年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算審査は、各課から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は 528 億 2,333 万円で、前年度から 16 億 1,643 万円、率にして 3.2%の増収で、対調定額の収入歩合は 97.5%で 0.3 ポイントの増となっている。

増加の主な要因は、地方交付税で４億 936 万円、地方消費税交付金で２億 570 万円減少したものの、桑名市土地開発公社解散に伴う代位弁済費の財源などのため、財政調整基金から 12 億 3,697 万円を繰入れしたこと、民生費国庫補助金、社会資本整備総合国庫補助金の増などにより国庫支出金で６億 1,956 万円増加したことによるものである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より 9.2%減の１億 99 万円となっている。不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき処理がなされ、やむを得ないものと認めるものであるが、負担の公平性と歳入確保の観点から、適切な債権管理と明確な根拠のもと、慎重かつ厳正に行われたい。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より 5.7%減の 12 億 7,250 万円となっている。これは、諸収入、使用料及び手数料、財産収入で前年度より増加したものの、市税で 8.5%、分担金及び負担金で 18.0%減少したためである。これら収入未済額の解消に向けては、法的措置を含めて鋭意取り組まれ、一定の成果を上げているところである。しかし、長期間収入未済が継続している私債権の残額は多額なものとなっている。一段と厳しい財政状況において適切な債権管理を行い、引き続き効率的、効果的な収納対策と新たな収入未済額の発生防止に向けて努力されたい。

次に、一般会計の歳出総額は 509 億 9,553 万円で、前年度から 14 億 7,522 万円、率にして 3.0%増加しており、予算執行率は 96.6%で前年度より 0.3 ポイント低下している。

増加の主な要因は、商工業振興費などの減により商工費で２億 1,975 万円、防災拠点施設整備事業費や消防救急デジタル無線整備事業費の減などにより消防費で 25 億 3,651 万円減少したものの、桑名市土地開発公社解散に伴う代位弁済の負担などにより総務費で 28 億 9,435 万円増加したこと、桑名市総合医療センター経費の増などにより衛生費で２億 3,487 万円、また、桑名駅西土地区画整理事業費の増などにより土木費で６億 361 万円増加したことである。

次に、不用額の状況については、当年度は 10 億 44 万円となり、前年度から１億 2,059 万円、率にして 13.7%増加しているので、その発生原因を検証し、不用額の縮減に努められたい。

また、契約事務の執行については、安易な変更契約や随意契約などにより誤解を生じることのないよう、引き続き法令等を遵守し適切な予算執行に努められたい。

次に、特別会計の決算状況については、７会計合わせた歳入総額は 303 億 4,250 万円で前年度から 15 億 5,778 万円、率にして 5.4%増加し、歳出総額は 300 億 7,353 万円で前年度から 16 億 3,893 万円、率にして 5.8%増加している。

国民健康保険事業は、前年度より歳入で 4.0%、歳出で 3.6%減少する一方、後期高齢者医療事業は、前年度より歳入で 5.6%、歳出で 5.7%の増加となっている。また、（地独）桑名市総合医療

センター施設整備等貸付事業は、前年度と比べ、歳入では病院債15億6,740万円の増、歳出では桑名市総合医療センターへの貸付金15億6,521万円の増により、歳入歳出共に大幅に増加している。

今後も一般会計同様、より一層の収入率の向上に努められ、収入未済額の縮減を図られるとともに、特別会計設置の目的に沿って効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

次に、主要な財政指標については、財政力指数は0.853となり、前年度と比較すると0.003ポイント低下しているものの、歳入のうち大きな割合を占める個人市民税や固定資産税が安定した税収を確保していることから、近年は横ばいで推移している。

その他、経常収支比率は99.2%となり、前年度と比較すると2.1ポイント上昇している。これは、合併算定替の縮減に伴う普通交付税及び臨時財政対策債の減少や景気動向の影響を受け地方消費税交付金などの交付金の減少により、経常一般財源が大幅に減少したことによるものである。

今後も地方交付税の合併算定替が段階的に縮小されていく中で、社会保障費などの経常経費は増加傾向にあり、来年度以降も厳しい財政運営が予想される。このため、財政推計などに基づき目標数値を設定するとともに、限られた財源を最大限有効に活用し、積極的な数値の改善に取り組まれたい。

また、厳しい財政状況の中、各種使用料などの見直しが行われているところであるが、ジュニアサミットの開催や桑名石取祭の祭車行事のユネスコ無形文化遺産の登録の知名度を活かし、国際観光まちづくり事業などの推進により、観光客の誘致や地域活性化への取り組みを積極的に行われ、新たな財源の確保に努めていかれたい。

以上が当年度の決算状況であるが、各職場における仕事のやり方を再点検し、業務のスリム化や時間外削減などの働き方改革に取り組まれるとともに、地域住民との協働による地域創造プロジェクト（案）を推進し、地域の特性を活かした、地域に必要なサービスの提供することができる地域コミュニティづくりに取り組むなど、総合計画の着実な進展を図り、市民福祉の推進と市政の発展に努められることを期待するものである。

決　算　審　査　資　料

別表－１

会計別実質収支に関する調書

（単位：円）

会計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
					継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計		52,823,338,013	50,995,533,356	1,827,804,657	16,034,440	96,193,114	0	112,227,554	1,715,577,103	0
内訳	特別会計	30,342,501,562	30,073,537,674	268,963,888	0	0	0	0	268,963,888	0
	国民健康保険事業	14,771,915,163	14,650,898,414	121,016,749	0	0	0	0	121,016,749	0
	住宅新築資金等貸付事業	28,081,531	28,081,531	0	0	0	0	0	0	0
	市営駐車場事業	58,476,653	58,476,653	0	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	157,075,966	157,075,966	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	9,670,535,530	9,528,945,283	141,590,247	0	0	0	0	141,590,247	0
	後期高齢者医療事業	2,735,922,900	2,731,266,008	4,656,892	0	0	0	0	4,656,892	0
	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	2,920,493,819	2,918,793,819	1,700,000	0	0	0	0	1,700,000	0
合計		83,165,839,575	81,069,071,030	2,096,768,545	16,034,440	96,193,114	0	112,227,554	1,984,540,991	0

別表－２

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区分 / 会計		予算現額						歳入決算額			
		平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度対比	平成28年度		平成27年度	
		金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比
		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
一般会計		52,795,832,049	63.3	51,118,426,030	63.7	1,677,406,019	103.3	52,823,338,013	63.5	51,206,906,755	64.0
特別会計		30,613,797,000	36.7	29,153,623,000	36.3	1,460,174,000	105.0	30,342,501,562	36.5	28,784,717,351	36.0
内訳	国民健康保険事業	14,937,045,000	17.9	15,377,032,000	19.2	△ 439,987,000	97.1	14,771,915,163	17.8	15,379,817,280	19.2
	住宅新築資金等貸付事業	29,236,000	0.0	33,183,000	0.0	△ 3,947,000	88.1	28,081,531	0.0	31,953,191	0.0
	市営駐車場事業	58,965,000	0.1	50,503,000	0.1	8,462,000	116.8	58,476,653	0.1	50,368,966	0.1
	農業集落排水事業	160,936,000	0.2	159,337,000	0.2	1,599,000	101.0	157,075,966	0.2	157,242,484	0.2
	介護保険事業 （保険事業勘定） （介護サービス事業勘定）	9,663,432,000	11.6	9,726,852,000 (9,726,171,000) (681,000)	12.1	△ 63,420,000	99.3	9,670,535,530	11.6	9,675,148,980 (9,672,881,049) (2,267,931)	12.1
	後期高齢者医療事業	2,744,556,000	3.3	2,588,593,000	3.2	155,963,000	106.0	2,735,922,900	3.3	2,590,260,031	3.2
	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	3,019,627,000	3.6	1,218,123,000	1.5	1,801,504,000	247.9	2,920,493,819	3.5	899,926,419	1.1
合計		83,409,629,049	100	80,272,049,030	100	3,137,580,019	103.9	83,165,839,575	100	79,991,624,106	100

総 括 表 （ 対 前 年 度 比 較 ）

歳 出 決 算 額								歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	平成28年度		平成27年度		比較増減	前年度対比	平成28年度	平成27年度
		金 額	構成比	金 額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
1,616,431,258	103.2	50,995,533,356	62.9	49,520,304,385	63.5	1,475,228,971	103.0	1,827,804,657	1,686,602,370
1,557,784,211	105.4	30,073,537,674	37.1	28,434,601,262	36.5	1,638,936,412	105.8	268,963,888	350,116,089
△ 607,902,117	96.0	14,650,898,414	18.1	15,203,584,997	19.5	△ 552,686,583	96.4	121,016,749	176,232,283
△ 3,871,660	87.9	28,081,531	0.0	31,953,191	0.0	△ 3,871,660	87.9	0	0
8,107,687	116.1	58,476,653	0.1	50,368,966	0.1	8,107,687	116.1	0	0
△ 166,518	99.9	157,075,966	0.2	157,242,484	0.2	△ 166,518	99.9	0	0
△ 4,613,450	99.9	9,528,945,283	11.8	9,506,643,565 (9,506,117,173) (526,392)	12.2	22,301,718	100.2	141,590,247	168,505,415 (166,763,876) (1,741,539)
145,662,869	105.6	2,731,266,008	3.4	2,584,881,640	3.3	146,384,368	105.7	4,656,892	5,378,391
2,020,567,400	324.5	2,918,793,819	3.6	899,926,419	1.2	2,018,867,400	324.3	1,700,000	0
3,174,215,469	104.0	81,069,071,030	100	77,954,905,647	100	3,114,165,383	104.0	2,096,768,545	2,036,718,459

別表－３

市　税　税　目　別

税目＼区分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
		円	円	円
市民税	現年課税分	9,937,552,000	10,201,402,758	10,094,825,418
	滞納繰越分	99,267,000	523,102,589	91,250,732
	計	10,036,819,000	10,724,505,347	10,186,076,150
固定資産税	現年課税分	8,650,863,000	9,423,394,300	9,291,260,118
	滞納繰越分	98,915,000	433,976,779	126,117,399
	計	8,749,778,000	9,857,371,079	9,417,377,517
軽自動車税	現年課税分	264,139,000	276,675,300	271,013,659
	滞納繰越分	2,828,000	15,902,143	2,740,320
	計	266,967,000	292,577,443	273,753,979
市たばこ税	現年課税分	942,618,000	927,131,006	927,131,006
	計	942,618,000	927,131,006	927,131,006
入湯税	現年課税分	73,320,000	76,334,070	76,177,755
	計	73,320,000	76,334,070	76,177,755
都市計画税	現年課税分	964,634,000	1,026,141,700	1,011,711,834
	滞納繰越分	8,849,000	38,029,693	11,051,757
	計	973,483,000	1,064,171,393	1,022,763,591
合計	現年課税分	20,833,126,000	21,931,079,134	21,672,119,790
	滞納繰越分	209,859,000	1,011,011,204	231,160,208
	計	21,042,985,000	22,942,090,338	21,903,279,998
国民健康保険税	現年課税分	2,872,415,000	3,103,180,900	2,907,215,129
	滞納繰越分	166,119,000	997,962,221	172,319,252
	計	3,038,534,000	4,101,143,121	3,079,534,381

収　入　状　況　表

不納欠損額	収入未済額	対予算比　(C/A)		対調定比　(C/B)	
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
円	円	%	%	%	%
0	106,577,340	101.6	102.2	99.0	99.1
45,886,201	385,965,656	91.9	104.6	17.4	17.6
45,886,201	492,542,996	101.5	102.3	95.0	94.7
0	132,134,182	107.4	106.1	98.6	98.5
45,669,478	262,189,902	127.5	135.1	29.1	30.3
45,669,478	394,324,084	107.6	106.5	95.5	95.0
0	5,661,641	102.6	103.1	98.0	98.4
2,854,422	10,307,401	96.9	107.3	17.2	16.2
2,854,422	15,969,042	102.5	103.1	93.6	92.5
0	0	98.4	102.4	100	100
0	0	98.4	102.4	100	100
156,315	0	103.9	100.4	99.8	99.8
156,315	0	103.9	100.4	99.8	99.8
0	14,429,866	104.9	105.8	98.6	98.5
5,857,648	21,120,288	124.9	126.5	29.1	30.3
5,857,648	35,550,154	105.1	106.0	96.1	95.7
156,315	258,803,029	104.0	104.0	98.8	98.8
100,267,749	679,583,247	110.2	121.0	22.9	23.6
100,424,064	938,386,276	104.1	104.2	95.5	95.1
0	195,965,771	101.2	100.6	93.7	93.4
109,627,040	716,015,929	103.7	82.3	17.3	16.7
109,627,040	911,981,700	101.3	99.4	75.1	74.2

別表－４

一　般　会　計　歳　入　歳　出

区分 / 款名	歳入									
	予算現額		調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
	金額	構成比		金額	構成比	対予算比	対調定比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市税	21,042,985,000	39.9	22,942,090,338	21,903,279,998	41.5	104.1	95.5	100,424,064	938,386,276	860,294,998
2 地方譲与税	403,534,000	0.8	403,534,000	403,534,000	0.8	100	100	0	0	0
3 利子割交付金	38,528,000	0.1	38,528,000	38,528,000	0.1	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	94,375,000	0.2	94,375,000	94,375,000	0.2	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	55,507,000	0.1	55,507,000	55,507,000	0.1	100	100	0	0	0
6 地方消費税交付金	2,298,096,000	4.4	2,298,096,000	2,298,096,000	4.4	100	100	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	45,690,000	0.1	45,690,977	45,690,977	0.1	100.0	100	0	0	977
8 自動車取得税交付金	108,043,000	0.2	108,043,000	108,043,000	0.2	100	100	0	0	0
9 地方特例交付金	102,976,000	0.2	102,976,000	102,976,000	0.2	100	100	0	0	0
10 地方交付税	5,031,083,000	9.5	5,031,083,000	5,031,083,000	9.5	100	100	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	18,296,000	0.0	18,296,000	18,296,000	0.0	100	100	0	0	0
12 分担金及び負担金	1,938,709,000	3.7	1,901,575,224	1,891,480,444	3.6	97.6	99.5	568,000	9,526,780	△ 47,228,556
13 使用料及び手数料	756,267,000	1.4	900,890,013	782,696,439	1.5	103.5	86.9	0	118,193,574	26,429,439
14 国庫支出金	6,709,842,767 (322,530,767)	12.7	6,475,489,724	6,475,489,724	12.3	96.5	100	0	0	△ 234,353,043
15 県支出金	2,744,220,000 (4,200,000)	5.2	2,732,911,940	2,732,911,940	5.2	99.6	100	0	0	△ 11,308,060
16 財産収入	276,399,000	0.5	289,467,571	289,439,601	0.5	104.7	99.9	0	27,970	13,040,601
17 寄附金	404,387,000	0.8	352,640,003	352,640,003	0.7	87.2	100	0	0	△ 51,746,997
18 繰入金	1,632,169,000 (230,000)	3.1	1,612,996,675	1,612,996,675	3.1	98.8	100	0	0	△ 19,172,325
19 繰越金	1,686,602,282 (135,910,282)	3.2	1,686,602,370	1,686,602,370	3.2	100.0	100	0	0	88
20 諸収入	603,923,000	1.1	834,346,758	627,971,842	1.2	104.0	75.3	0	206,374,916	24,048,842
21 市債	6,804,200,000 (255,400,000)	12.9	6,271,700,000	6,271,700,000	11.9	92.2	100	0	0	△ 532,500,000
計	52,795,832,049 (718,271,049)	100	54,196,839,593	52,823,338,013	100	100.1	97.5	100,992,064	1,272,509,516	27,505,964

（注）予算現額（　）は、うち継続費及び繰越事業費繰越財源充当額である。

款 別 一 覧 表

区分 / 款名	歳出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議会費	360,810,000	0.7	348,229,244	0.7	96.5	0	0	0	12,580,756
2 総務費	8,808,777,000	16.7	8,608,683,588	16.9	97.7	0	25,179,240	0	174,914,172
3 民生費	16,954,139,000	32.1	16,576,539,507	32.5	97.8	0	388,000	0	377,211,493
4 衛生費	5,817,437,000	11.0	5,699,064,814	11.2	98.0	0	0	0	118,372,186
5 労働費	91,088,000	0.2	90,898,444	0.2	99.8	0	0	0	189,556
6 農林水産業費	952,952,000	1.8	901,949,235	1.8	94.6	0	6,900,000	0	44,102,765
7 商工費	243,048,000	0.5	234,003,186	0.5	96.3	0	0	0	9,044,814
8 土木費	3,969,610,101	7.5	3,597,500,637	7.1	90.6	0	302,248,760	0	69,860,704
9 消防費	2,751,727,000	5.2	2,687,644,266	5.3	97.7	37,000	13,116,000	0	50,929,734
10 教育費	5,411,258,000	10.2	4,827,639,185	9.5	89.2	324,180,440	127,801,600	0	131,636,775
11 公債費	5,589,052,000	10.6	5,588,590,698	11.0	99.9	0	0	0	461,302
12 諸支出金	1,834,800,000	3.5	1,834,790,552	3.6	99.9	0	0	0	9,448
13 予備費	11,133,948	0.0	0	0	0	0	0	0	11,133,948
計	52,795,832,049	100	50,995,533,356	100	96.6	324,217,440	475,633,600	0	1,000,447,653

別表－５

特別会計別歳入歳出

会計名	区分 款名	歳入 予算現額 金額	構成比	調定額	収入済額 金額	構成比	対予算比	対調定比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	3,038,534,000	20.3	4,101,143,121	3,079,534,381	20.8	101.3	75.1	109,627,040	911,981,700	41,000,381
	2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	794,282	794,282	0.0	79.4	100	0	0	△ 205,718
	3 国庫支出金	2,534,252,000	17.0	2,600,406,370	2,600,406,370	17.6	102.6	100	0	0	66,154,370
	4 療養給付費交付金	386,105,000	2.6	377,336,831	377,336,831	2.6	97.7	100	0	0	△ 8,768,169
	5 前期高齢者交付金	4,061,354,000	27.2	4,061,354,962	4,061,354,962	27.5	100.0	100	0	0	962
	6 県支出金	717,794,000	4.8	709,269,794	709,269,794	4.8	98.8	100	0	0	△ 8,524,206
	7 共同事業交付金	2,844,751,000	19.0	3,002,231,758	3,002,231,758	20.3	105.5	100	0	0	157,480,758
	8 財産収入	1,740,000	0.0	1,691,272	1,691,272	0.0	97.2	100	0	0	△ 48,728
	9 繰入金	1,120,463,000	7.5	696,576,845	696,576,845	4.7	62.2	100	0	0	△ 423,886,155
	10 諸収入	54,820,000	0.4	71,128,558	66,486,385	0.5	121.3	93.5	0	4,642,173	11,666,385
	11 繰越金	176,232,000	1.2	176,232,283	176,232,283	1.2	100.0	100	0	0	283
	計	14,937,045,000	100	15,798,166,076	14,771,915,163	100	98.9	93.5	109,627,040	916,623,873	△ 165,129,837
住宅新築資金等貸付事業	1 事業収入	12,129,000	41.5	844,074,211	13,768,290	49.0	113.5	1.6	0	830,305,921	1,639,290
	2 繰入金	17,100,000	58.5	14,295,411	14,295,411	50.9	83.6	100	0	0	△ 2,804,589
	3 諸収入	7,000	0.0	17,830	17,830	0.1	254.7	100	0	0	10,830
	計	29,236,000	100	858,387,452	28,081,531	100	96.1	3.3	0	830,305,921	△ 1,154,469
市営駐車場事業	1 事業収入	29,046,000	49.3	31,485,450	31,485,450	53.8	108.4	100	0	0	2,439,450
	2 繰入金	29,881,000	50.7	26,954,123	26,954,123	46.1	90.2	100	0	0	△ 2,926,877
	3 諸収入	38,000	0.1	37,080	37,080	0.1	97.6	100	0	0	△ 920
	計	58,965,000	100	58,476,653	58,476,653	100	99.2	100	0	0	△ 488,347

款別一覧表（その１）

区分 / 款名	歳出 予算現額 金額	構成比	支出済額 金額	構成比	対予算比	翌年度繰越額 継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	不用額
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総務費	166,522,000	1.1	158,889,560	1.1	95.4	0	0	0	7,632,440
2 保険給付費	9,095,913,000	60.9	8,876,055,981	60.6	97.6	0	0	0	219,857,019
3 後期高齢者支援金等	1,645,267,000	11.0	1,645,265,770	11.2	99.9	0	0	0	1,230
4 前期高齢者納付金等	1,211,000	0.0	1,209,973	0.0	99.9	0	0	0	1,027
5 老人保健拠出金	49,000	0.0	48,929	0.0	99.9	0	0	0	71
6 共同事業拠出金	3,172,118,000	21.2	3,161,655,952	21.6	99.7	0	0	0	10,462,048
7 介護納付金	582,876,000	3.9	582,875,096	4.0	99.9	0	0	0	904
8 保健事業費	192,827,000	1.3	179,009,541	1.2	92.8	0	0	0	13,817,459
9 基金積立金	1,740,000	0.0	1,691,272	0.0	97.2	0	0	0	48,728
10 公債費	260,000	0.0	122,867	0.0	47.3	0	0	0	137,133
11 諸支出金	48,262,000	0.3	44,073,473	0.3	91.3	0	0	0	4,188,527
12 予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	0	0	30,000,000
計	14,937,045,000	100	14,650,898,414	100	98.1	0	0	0	286,146,586
1 総務費	1,882,000	6.4	733,289	2.6	39.0	0	0	0	1,148,711
2 公債費	27,354,000	93.6	27,348,242	97.4	99.9	0	0	0	5,758
計	29,236,000	100	28,081,531	100	96.1	0	0	0	1,154,469
1 事業費	24,415,000	41.4	23,969,221	41.0	98.2	0	0	0	445,779
2 公債費	34,540,000	58.6	34,507,432	59.0	99.9	0	0	0	32,568
3 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	58,965,000	100	58,476,653	100	99.2	0	0	0	488,347

別表－５

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 / 款名	歳入 予算現額 金額	構成比	調定額	収入済額 金額	構成比	対予算比	対調定比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	56,000	0.0	0	0	0	0	—	0	0	△ 56,000
	2 使用料及び手数料	35,580,000	22.1	37,146,197	35,957,129	22.9	101.1	96.8	270,263	918,805	377,129
	3 県支出金	6,723,000	4.2	5,900,000	5,900,000	3.8	87.8	100	0	0	△ 823,000
	4 繰入金	113,263,000	70.4	109,908,826	109,908,826	70.0	97.0	100	0	0	△ 3,354,174
	5 諸収入	14,000	0.0	10,011	10,011	0.0	71.5	100	0	0	△ 3,989
	6 市債	5,300,000	3.3	5,300,000	5,300,000	3.4	100	100	0	0	0
	計	160,936,000	100	158,265,034	157,075,966	100	97.6	99.2	270,263	918,805	△ 3,860,034
介護保険事業	1 保険料	2,324,689,000	24.1	2,396,793,402	2,321,627,604	24.0	99.9	96.9	17,170,664	57,995,134	△ 3,061,396
	2 分担金及び負担金	2,196,000	0.0	1,834,585	1,834,585	0.0	83.5	100	0	0	△ 361,415
	3 使用料及び手数料	90,000	0.0	99,050	99,050	0.0	110.1	100	0	0	9,050
	4 国庫支出金	2,111,358,000	21.8	2,021,985,671	2,021,985,671	20.9	95.8	100	0	0	△ 89,372,329
	5 支払基金交付金	2,455,992,000	25.4	2,406,050,747	2,406,050,747	24.9	98.0	100	0	0	△ 49,941,253
	6 県支出金	1,140,761,000	11.8	1,298,013,575	1,298,013,575	13.4	113.8	100	0	0	157,252,575
	7 財産収入	628,000	0.0	610,245	610,245	0.0	97.2	100	0	0	△ 17,755
	8 繰入金	1,456,118,000	15.1	1,441,359,000	1,441,359,000	14.9	99.0	100	0	0	△ 14,759,000
	9 繰越金	168,505,000	1.7	168,505,415	168,505,415	1.7	100.0	100	0	0	415
	10 諸収入	3,095,000	0.0	10,449,638	10,449,638	0.1	337.6	100	0	0	7,354,638
	計	9,663,432,000	100	9,745,701,328	9,670,535,530	100	100.1	99.2	17,170,664	57,995,134	7,103,530

款別一覧表（その２）

区分 / 款名	歳出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 事業費	75,989,000	47.2	72,181,038	46.0	95.0	0	0	0	3,807,962
2 公債費	84,897,000	52.8	84,894,928	54.0	99.9	0	0	0	2,072
3 予備費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	160,936,000	100	157,075,966	100	97.6	0	0	0	3,860,034
1 総務費	282,317,000	2.9	270,726,128	2.8	95.9	0	0	0	11,590,872
2 保険給付費	8,521,615,000	88.2	8,431,283,278	88.5	98.9	0	0	0	90,331,722
3 地域支援事業費	490,436,000	5.1	460,503,896	4.8	93.9	0	0	0	29,932,104
4 保健福祉事業費	9,910,000	0.1	9,899,429	0.1	99.9	0	0	0	10,571
5 基金積立金	234,232,000	2.4	234,232,000	2.5	100	0	0	0	0
6 公債費	277,000	0.0	3,597	0.0	1.3	0	0	0	273,403
7 諸支出金	123,645,000	1.3	122,296,955	1.3	98.9	0	0	0	1,348,045
8 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	9,663,432,000	100	9,528,945,283	100	98.6	0	0	0	134,486,717

別表－５

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 / 款名	歳入 予算現額 金額	予算現額 構成比	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 対予算比	収入済額 対調定比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
		円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,316,588,000	48.0	1,322,708,390	1,310,266,131	47.9	99.5	99.1	1,668,509	10,773,750	△ 6,321,869
	2 使用料及び手数料	112,000	0.0	93,350	93,350	0.0	83.3	100	0	0	△ 18,650
	3 繰入金	1,358,613,000	49.5	1,358,193,567	1,358,193,567	49.6	99.9	100	0	0	△ 419,433
	4 繰越金	5,378,000	0.2	5,378,391	5,378,391	0.2	100.0	100	0	0	391
	5 諸収入	63,865,000	2.3	61,991,461	61,991,461	2.3	97.1	100	0	0	△ 1,873,539
	計	2,744,556,000	100	2,748,365,159	2,735,922,900	100	99.7	99.5	1,668,509	10,773,750	△ 8,633,100
地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1 事業収入	153,791,000	5.1	153,788,761	153,788,761	5.3	99.9	100	0	0	△ 2,239
	2 県支出金	837,131,000	27.7	837,131,000	837,131,000	28.7	100	100	0	0	0
	3 繰入金	336,000	0.0	205,510	205,510	0.0	61.2	100	0	0	△ 130,490
	4 市債	2,026,400,000	67.1	1,927,400,000	1,927,400,000	66.0	95.1	100	0	0	△ 99,000,000
	5 諸収入	1,969,000	0.1	1,968,548	1,968,548	0.1	99.9	100	0	0	△ 452
	計	3,019,627,000	100	2,920,493,819	2,920,493,819	100	96.7	100	0	0	△ 99,133,181
合計		30,613,797,000		32,287,855,521	30,342,501,562		99.1	94.0	128,736,476	1,816,617,483	△ 271,295,438

款別一覧表（その３）

区分 / 款名	歳出								
	予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	対予算比	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総務費	34,568,000	1.3	32,912,432	1.2	95.2	0	0	0	1,655,568
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,707,823,000	98.7	2,696,945,708	98.7	99.6	0	0	0	10,877,292
3 公債費	75,000	0.0	733	0.0	1.0	0	0	0	74,267
4 諸支出金	2,080,000	0.1	1,407,135	0.1	67.7	0	0	0	672,865
5 予備費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	2,744,556,000	100	2,731,266,008	100	99.5	0	0	0	13,289,992
1 事業費	2,863,631,000	94.8	2,762,831,000	94.7	96.5	0	0	0	100,800,000
2 公債費	154,028,000	5.1	153,995,413	5.3	99.9	0	0	0	32,587
4 諸支出金	1,968,000	0.1	1,967,406	0.1	99.9	0	0	0	594
計	3,019,627,000	100	2,918,793,819	100	96.7	0	0	0	100,833,181
合計	30,613,797,000		30,073,537,674		98.2	0	0	0	540,259,326

別表－６

一般会計歳出款別節別予算

区分 / 節名	議会費			総務費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬	143,581,000	143,580,727	99.9	21,804,689	21,392,739	98.1
2 給料	35,148,000	34,933,985	99.4	905,627,354	896,325,193	99.0
3 職員手当等	71,111,000	69,677,165	98.0	1,188,351,872	1,169,042,450	98.4
4 共済費	70,562,000	70,503,982	99.9	303,488,909	301,006,789	99.2
5 災害補償費				459,144	459,144	100
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	1,842,000	1,757,475	95.4	58,513,518	53,283,843	91.1
8 報償費	100,000	100,000	100	150,187,000	146,168,067	97.3
9 旅費	1,555,000	1,447,040	93.1	7,730,186	6,462,621	83.6
10 交際費	1,544,518	1,165,848	75.5	1,110,000	798,303	71.9
11 需用費	4,375,103	4,209,866	96.2	176,075,216	159,970,369	90.9
12 役務費	4,992,897	4,051,449	81.1	166,355,726	159,617,685	95.9
13 委託料	7,477,000	7,476,745	99.9	787,145,805	752,497,975	95.6
14 使用料及び賃借料	2,860,482	2,833,975	99.1	118,328,589	114,375,967	96.7
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費				261,000	261,000	100
18 備品購入費				41,041,060	38,536,668	93.9
19 負担金、補助及び交付金	15,661,000	6,490,987	41.4	404,136,732	370,291,194	91.6
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金				2,445,801,000	2,445,500,545	99.9
23 償還金、利子及び割引料				157,685,000	152,745,929	96.9
24 投資及び出資金						
25 積立金				1,856,368,000	1,804,501,696	97.2
26 寄附金				1,000,000	1,000,000	100
27 公課費				206,200	150,000	72.7
28 繰出金				17,100,000	14,295,411	83.6
29 予備費						
合計	360,810,000	348,229,244	96.5	8,808,777,000	8,608,683,588	97.7

決算対照表（その１）

民生費			衛生費			労働費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
14,090,300	13,658,541	96.9	278,000	184,000	66.2			
765,417,558	746,403,646	97.5	275,935,000	267,318,390	96.9			
457,474,321	437,335,098	95.6	164,765,000	157,069,476	95.3			
261,538,807	256,050,969	97.9	279,884,697	278,858,966	99.6			
241,277,140	237,847,666	98.6	18,768,303	17,076,271	91.0			
11,220,000	9,744,187	86.8	57,282,140	54,600,042	95.3			
2,230,682	1,375,342	61.7	599,000	285,990	47.7			
163,205,287	148,944,107	91.3	131,381,245	113,325,990	86.3			
101,026,781	95,950,779	95.0	31,051,785	29,661,668	95.5			
2,640,449,461	2,616,810,875	99.1	1,211,118,880	1,174,607,488	97.0			
41,292,715	40,520,469	98.1	46,018,872	45,301,654	98.4			
27,608,120	24,096,960	87.3	1,595,600	1,460,160	91.5			
10,527,000	10,527,000	100						
2,150,440	1,749,825	81.4	810,780	593,946	73.3			
647,591,049	634,355,418	98.0	2,930,160,760	2,924,731,125	99.8	1,088,000	898,444	82.6
8,198,058,325	7,951,543,239	97.0	11,667,938	11,667,938	100			
10,000,000	10,000,000	100				90,000,000	90,000,000	100
4,135,640	0	0						
1,174	1,174	100	3,000	3,000	100			
			655,500,000	621,900,000	94.9			
136,200	94,800	69.6	280,000	213,200	76.1			
3,354,708,000	3,339,529,412	99.5	336,000	205,510	61.2			
16,954,139,000	16,576,539,507	97.8	5,817,437,000	5,699,064,814	98.0	91,088,000	90,898,444	99.8

別表－６

一般会計歳出款別節別予算

区分 / 節名	農林水産業費			商工費		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬	6,059,000	6,058,800	99.9			
2 給料	91,012,000	90,999,076	99.9	45,711,000	45,486,372	99.5
3 職員手当等	55,192,000	51,938,429	94.1	32,940,000	32,657,034	99.1
4 共済費	29,604,969	29,399,425	99.3	15,716,241	15,539,593	98.9
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	19,229,531	16,988,360	88.3	5,467,000	5,309,230	97.1
8 報償費	10,947,000	10,876,020	99.4	3,087,650	2,759,100	89.4
9 旅費	492,060	477,280	97.0	832,000	661,180	79.5
10 交際費	10,000	0	0			
11 需用費	63,212,868	50,953,630	80.6	31,912,033	27,025,686	84.7
12 役務費	6,469,500	5,927,055	91.6	675,529	527,016	78.0
13 委託料	118,165,000	115,164,893	97.5	73,167,608	72,852,456	99.6
14 使用料及び賃借料	11,289,800	10,865,761	96.2	2,783,662	2,429,975	87.3
15 工事請負費	221,135,000	210,850,960	95.3			
16 原材料費	6,413,000	5,664,117	88.3			
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	207,772	207,532	99.9			
19 負担金、補助及び交付金	186,674,200	172,094,871	92.2	30,755,277	28,755,544	93.5
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	978,000	978,000	100			
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積立金	12,588,000	12,588,000	100			
26 寄附金						
27 公課費	9,300	8,200	88.2			
28 繰出金	113,263,000	109,908,826	97.0			
29 予備費						
合計	952,952,000	901,949,235	94.6	243,048,000	234,003,186	96.3

決算対照表（その２）

土木費			消防費			教育費		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
488,000	397,000	81.4	28,807,000	26,963,250	93.6	47,570,865	47,028,897	98.9
324,502,000	321,871,730	99.2	996,128,000	994,259,558	99.8	792,860,000	782,636,844	98.7
230,277,598	223,904,933	97.2	863,125,871	843,503,909	97.7	536,506,000	523,477,577	97.6
107,352,317	106,749,046	99.4	350,175,129	349,810,586	99.9	266,487,307	261,987,385	98.3
			300,000	0	0			
13,418,000	12,865,894	95.9	1,058,000	995,000	94.0	326,406,840	315,453,270	96.6
4,331,000	3,897,456	90.0	18,664,000	18,642,268	99.9	75,890,018	73,078,305	96.3
2,622,800	1,869,755	71.3	34,351,420	30,154,946	87.8	10,037,273	8,392,285	83.6
			160,000	98,940	61.8	20,000	0	0
201,274,919	190,428,485	94.6	97,396,166	87,585,845	89.9	598,653,584	573,590,112	95.8
7,717,091	7,071,968	91.6	17,565,432	14,708,748	83.7	66,353,885	61,011,119	91.9
711,615,553	668,751,709	94.0	58,597,866	55,229,850	94.3	1,152,866,415	1,099,910,975	95.4
17,469,564	16,923,896	96.9	16,633,096	16,039,964	96.4	188,056,885	182,285,765	96.9
574,941,028	526,316,395	91.5	78,063,000	64,879,712	83.1	510,659,184	89,547,373	17.5
6,720,000	6,176,110	91.9	241,000	211,356	87.7	6,702,000	6,013,468	89.7
667,070,321	667,049,889	99.9				413,420,000	413,418,118	99.9
759,000	430,045	56.7	30,477,200	29,980,260	98.4	62,640,400	59,294,682	94.7
69,810,000	35,509,452	50.9	69,596,820	64,462,734	92.6	268,063,344	244,702,190	91.3
						87,822,000	85,571,320	97.4
999,319,525	780,292,366	78.1				1,000	0	0
85	85	100	88,386,000	88,382,740	99.9			
						50,000	50,000	100
40,300	40,300	100	2,001,000	1,734,600	86.7	191,000	189,500	99.2
29,881,000	26,954,123	90.2						
3,969,610,101	3,597,500,637	90.6	2,751,727,000	2,687,644,266	97.7	5,411,258,000	4,827,639,185	89.2

別表－６

一般会計歳出款別節別予算

区分 / 節名	公債費			諸支出金		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金、補助及び交付金				1,834,800,000	1,834,790,552	99.9
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	5,589,052,000	5,588,590,698	99.9			
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
29 予備費						
合計	5,589,052,000	5,588,590,698	99.9	1,834,800,000	1,834,790,552	99.9

決算対照表（その３）

予備費			合計			
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	支出済額構成比	対予算比
円	円	%	円	円	%	%
			262,678,854	259,263,954	0.5	98.7
			4,232,340,912	4,180,234,794	8.2	98.8
			3,599,743,662	3,508,606,071	6.9	97.5
			1,684,810,376	1,669,906,741	3.3	99.1
			759,144	459,144	0.0	60.5
			685,980,332	661,577,009	1.3	96.4
			331,708,808	319,865,445	0.6	96.4
			60,450,421	51,126,439	0.1	84.6
			2,844,518	2,063,091	0.0	72.5
			1,467,486,421	1,356,034,090	2.7	92.4
			402,208,626	378,527,487	0.7	94.1
			6,760,603,588	6,563,302,966	12.9	97.1
			444,733,665	431,577,426	0.8	97.0
			1,414,001,932	917,151,560	1.8	64.9
			20,076,000	18,065,051	0.0	90.0
			1,091,278,321	1,091,256,007	2.1	99.9
			138,086,652	130,792,958	0.3	94.7
			6,458,337,182	6,317,082,511	12.4	97.8
			8,297,548,263	8,048,782,497	15.8	97.0
			100,000,000	100,000,000	0.2	100
			3,450,235,165	3,226,770,911	6.3	93.5
			5,835,127,259	5,829,723,626	11.4	99.9
			655,500,000	621,900,000	1.2	94.9
			1,868,956,000	1,817,089,696	3.6	97.2
			1,050,000	1,050,000	0.0	100
			2,864,000	2,430,600	0.0	84.9
			3,515,288,000	3,490,893,282	6.8	99.3
11,133,948	0	0	11,133,948	0	0	0
11,133,948	0	0	52,795,832,049	50,995,533,356	100	96.6

別表－７

特別会計別歳出節別予算

区分 / 節名	国民健康保険事業			住宅新築資金等貸付事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬	289,000	147,400	51.0			
2 給料	47,162,000	46,035,418	97.6			
3 職員手当等	34,386,000	31,052,651	90.3			
4 共済費	15,780,000	15,283,724	96.9			
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	4,390,000	4,042,703	92.1			
8 報償費				54,000	0	0
9 旅費	148,000	96,910	65.5	42,000	16,420	39.1
10 交際費						
11 需用費	3,893,000	3,252,765	83.6	102,000	83,345	81.7
12 役務費	66,868,062	62,639,306	93.7	1,166,000	128,988	11.1
13 委託料	209,653,938	196,708,919	93.8	321,000	320,964	99.9
14 使用料及び賃借料	71,000	65,076	91.7	161,000	160,572	99.7
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金、補助及び交付金	14,473,642,000	14,245,685,930	98.4	36,000	23,000	63.9
20 扶助費						
21 貸付金	500,000	0	0			
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	48,522,000	44,196,340	91.1	27,354,000	27,348,242	99.9
24 投資及び出資金						
25 積立金	1,740,000	1,691,272	97.2			
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
予備費	30,000,000	0	0			
合計	14,937,045,000	14,650,898,414	98.1	29,236,000	28,081,531	96.1

決算対照表（その１）

市営駐車場事業			農業集落排水事業			介護保険事業		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
						16,503,000	15,125,721	91.7
						90,961,000	89,343,053	98.2
						56,696,000	54,091,419	95.4
						30,262,000	30,117,704	99.5
						5,929,100	5,856,142	98.8
81,000	80,400	99.3				1,464,818	531,300	36.3
4,000	0	0	27,000	26,810	99.3	583,000	335,830	57.6
3,009,000	2,895,048	96.2	15,094,020	14,012,927	92.8	4,830,414	4,046,809	83.8
66,000	65,709	99.6	1,935,000	1,890,657	97.7	37,048,900	35,074,703	94.7
13,222,000	13,212,164	99.9	41,863,710	41,103,672	98.2	280,175,682	267,385,214	95.4
			195,000	194,400	99.7	8,832,500	8,646,591	97.9
316,100	0	0	11,360,480	10,309,680	90.8			
						30,240	30,240	100
			138,000	91,000	65.9	8,755,703,346	8,647,745,565	98.8
						15,258,000	14,082,440	92.3
1,000	0	0						
34,540,000	34,507,432	99.9	84,926,690	84,924,618	99.9	123,922,000	122,300,552	98.7
			828,000	4,102	0.5	234,232,000	234,232,000	100
915,900	915,900	100	4,518,100	4,518,100	100			
6,800,000	6,800,000	100						
10,000	0	0	50,000	0	0	1,000,000	0	0
58,965,000	58,476,653	99.2	160,936,000	157,075,966	97.6	9,663,432,000	9,528,945,283	98.6

別表－７

特別会計別歳出節別予算

区分 / 節名	後期高齢者医療事業			地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業		
	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
	円	円	%	円	円	%
1 報酬						
2 給料	10,107,000	10,106,820	99.9			
3 職員手当等	5,768,000	5,092,684	88.3			
4 共済費	3,006,000	2,999,657	99.8			
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	1,038,000	918,785	88.5			
8 報償費						
9 旅費	35,000	10,150	29.0			
10 交際費						
11 需用費	874,339	459,357	52.5			
12 役務費	2,261,383	2,261,383	100			
13 委託料	9,391,278	8,987,480	95.7			
14 使用料及び賃借料	2,087,000	2,076,116	99.5			
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金、補助及び交付金	2,707,823,000	2,696,945,708	99.6	837,131,000	837,131,000	100
20 扶助費						
21 貸付金				2,026,500,000	1,925,700,000	95.0
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料	2,155,000	1,407,868	65.3	155,996,000	155,962,819	99.9
24 投資及び出資金						
25 積立金						
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
予備費	10,000	0	0			
合計	2,744,556,000	2,731,266,008	99.5	3,019,627,000	2,918,793,819	96.7

決 算 対 照 表 （ そ の ２ ）

合　　計			
予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額構成比	対予算比
円	円	%	%
16,792,000	15,273,121	0.1	91.0
148,230,000	145,485,291	0.5	98.1
96,850,000	90,236,754	0.3	93.2
49,048,000	48,401,085	0.2	98.7
11,357,100	10,817,630	0.0	95.2
1,599,818	611,700	0.0	38.2
839,000	486,120	0.0	57.9
27,802,773	24,750,251	0.1	89.0
109,345,345	102,060,746	0.3	93.3
554,627,608	527,718,413	1.8	95.1
11,346,500	11,142,755	0.0	98.2
11,676,580	10,309,680	0.0	88.3
30,240	30,240	0.0	100
26,774,473,346	26,427,622,203	87.9	98.7
15,258,000	14,082,440	0.0	92.3
2,027,000,000	1,925,700,000	6.4	95.0
1,000	0	0	0
477,415,690	470,647,871	1.6	98.6
236,800,000	235,927,374	0.8	99.6
5,434,000	5,434,000	0.0	100
6,800,000	6,800,000	0.0	100
31,070,000	0	0	0
30,613,797,000	30,073,537,674	100	98.2

再生紙を使用しています。